

令和5年度 外務省 ODA 評価

エジプト国別評価
(第三者評価)

別冊

令和 6 年(2024)年 2 月

評価主任:専修大学経済学部教授 稲田十一

アドバイザー:国際通貨研究所客員研究員 九門康之

学校法人 早稲田大学

目次

略語表.....	3
第1章 評価の概要	5
1. 評価の枠組み	5
2. 参照案件	8
第2章 エジプトの概況と対エジプト ODA 動向の補足情報.....	9
1. 経済・社会状況.....	9
2. エジプトの開発政策	14
3. 対エジプト ODA の動向.....	17
第3章 評価結果の補足情報	28
1. 開発の視点からの評価.....	28
2. 外交の視点からの評価	42
補論 1. 評価主任・所感 稲田十一(専修大学・経済学部・教授).....	47
補論 2. アドバイザー・所感 九門康之(国際通貨研究所・客員研究員).....	53
添付資料 1. 参考文献リスト.....	56
添付資料 2. インタビュー先リスト	59

略語表

略語	正式名称	日本語訳
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AFESD	Arab Fund for Economic and Social Development	アラブ経済社会開発基金
CAPMAS	Central Agency for Public Mobilization and Statistics	国家統計局
CPF	Country Partnership Framework	国別パートナーシップ枠組み
CSP	Country Strategy Paper	国別戦略文書
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
EEHC	Egyptian Electricity Holding Company	電力ホールディング会社
EJEP	Egypt Japan Education Partnership	エジプト・日本教育パートナーシップ
EJS	Egypt-Japan School	エジプト日本学校
E-JUST	Egypt-Japan University of Science and Technology	エジプト日本科学技術大学
EDCF	Economic Development Cooperation Fund	(韓国)経済開発協力基金
EECCD	Energy Efficiency Climate Change Department	省エネ気候変動対策部(電力エネルギー省)
EU	European Union	欧州連合
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GEM	The Grand Egyptian Museum	大エジプト博物館
GNI	Gross National Income	国民総所得
GIZ	Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH	(ドイツ)国際協力公社
IFAD	International Fund for Agriculture Development	国際農業開発基金
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IsDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行

KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	(ドイツ)復興金融公庫
KOICA	Korean International Cooperation Agency	韓国国際協力事業団
MIGA	Multilateral Investment Guarantee Agency	多国籍間投資保証機関
MOERE	Ministry of Electricity and Renewable Energy	電力再生可能エネルギー省
MOIC	Ministry of International Cooperation	国際協力省
MOP	Ministry of Petroleum and Mineral Resources	石油鉱物資源省
MOTI	Ministry of Trade and Industry	貿易産業省
NAT	National Authority of Tunnels	トンネル公団
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	Organization of Petroleum Export Countries	石油輸出国機構
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNCT	United Nations Country Team	国連国別チーム
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNHCR	The Office of United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WDI	World Development Indicators	世界開発指標

第1章 評価の概要

1. 評価の枠組み

本評価の枠組みは以下のとおりである。

表 1 評価の枠組み

評価対象	日本のエジプトに対する開発協力政策及び同政策に基づく支援
評価対象期間	2018 年度～2022 年度

評価項目	評価内容・指標	情報源・情報収集先
開発の視点からの評価		
政策の妥当性	1. 日本の上位政策との整合性	1.1 対エジプト支援政策は関連する日本の上位政策と整合しているか ① 2008 年 6 月国別援助計画、2020 年 9 月国別開発協力方針（同事業展開計画）との整合性 ② 外交政策との整合性（日・エジプト共同声明の内容との整合性） 【文献調査（日本側資料）】 ・開発協力大綱、国別援助計画、国別開発協力方針、事業展開計画、日・エジプト共同声明 【国内調査ヒアリング】 ・外務省、JICA
	2. エジプトの開発ニーズとの整合性	2.1.エジプトの開発政策と整合しているか 「持続可能な開発戦略エジプト・ビジョン2030」（SDS2030）で掲げられた10の戦略的柱に記載された内容との整合性 【文献調査（海外資料）】 ・SDS 2030、同年度別投資計画他 【国内調査ヒアリング】 ・外務省・JICA 【現地調査ヒアリング】 ・国際協力省、在エジプト日本大使館
		2.2.国別援助計画、国別開発協力方針の対象国の開発ニーズと整合性 ① 持続的かつ包括的な経済・社会発展、雇用創出 ② 貧困削減と生活水準の向上、社会的包摂促進 ③ 教育・人材育成 ④ 地域安定化、地域協力の促進 ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策への対応 【文献調査（海外資料）】 ・SDS 2030、同年度別投資計画他 【国内ヒアリング】 ・外務省・JICA 【現地調査ヒアリング】 ・計画・経済開発省、国際協力省、事業実施機関、在エジプト日本大使館
	3. 国際的な	3.1 国際的枠組み・ターゲットとの整 【文献調査】

評価項目		評価内容・指標	情報源・情報収集先
	優先課題との整合性	合性 ① 持続可能な開発目標(SDGs)との整合性 ② 気候変動対策、温暖化対策などとの整合性	・UNDP 報告書、国連機関資料、決議他 【国内ヒアリング】 ・外務省
	4. 他ドナーの開発協力政策との関連性	4.1 他ドナーの支援の方向性整合性、相互補完性 ① 国際金融機関の支援戦略との整合性、相互補完性 ② 国連機関の支援戦略との整合性、相互補完性 ③ 他の主要ドナーの支援状況、優先度との整合性、相互補完性	【文献調査(定性・定量データ)】 ・国際金融機関、国連機関の支援戦略文書、DAC/ODA 統計 ・主要ドナーの公開資料
	5. 日本の比較優位性	5.1 日本の比較優位性を活かしているか ① 日本の比較優位性の案件レベルでの反映 ② 日本が比較優位と考える協力内容のエジプト側の認識	【文献調査】 ・個別案件事前評価票、事業完了報告書 【国内調査ヒアリング】 ・外務省・JICA 【現地調査ヒアリング】 ・国際協力省、事業実施機関、JICA エジプト事務所
結果の有効性	1. 当初の政策目標に向けてどの程度の財政的、人的、物質的資源が投入されたか(インプット)	1.1 日本の援助実績 ① 国別援助計画、国別開発協力方針の政策項目ごとの供与実績 ② 個別案件実施上の課題及び当該課題の克服方法、克服結果など	【文献調査】 ・外務省データ、JICA 資料・事業完了報告書 【国内調査ヒアリング】 ・外務省・JICA 【現地調査ヒアリング】 ・在エジプト日本大使館 ・JICA エジプト事務所
	2. 開発課題ごとの日本の貢献(アウトプット)	2.1 重点分野(中目標)の開発課題において、設定された目標(小目標)はどの程度達成されたか、個別案件の目標の達成度	【文献調査(定量データ)】 ・外務省データ、JICA データ 【現地調査ヒアリング】 ・国際協力省、計画・経済開発省、草の根無償実施団体

評価項目		評価内容・指標	情報源・情報収集先
	3. 開発課題の克服度合及び短・中・長期的効果（アウトカム、インパクト）	3.1 国別開発協力方針において当初設定された開発課題への貢献 ① 評価対象個別案件の実施による課題の改善度 ② 評価対象個別案件のエジプト側政策目標達成への貢献度	【文献調査】 ・JICA 事前評価表、公示資料 【国内ヒアリング】 ・外務省・JICA 【現地調査ヒアリング】 ・国際協力省、JICA エジプト事務所、事業実施機関、草の根無償実施団体
プロセスの適切性	1. 開発協力政策策定プロセスの適切性（国別開発協力方針の実施体制など）	1.1 国別開発協力方針策定のプロセス、外務省・JICA 以外のステークホルダーとの協議状況 1.2 国別援助計画、国別開発協力方針などに示された重点課題への取組やアプローチと評価対象個別案件形成、選択の関連性 1.3 現地のニーズの継続的な把握の仕組み（政策協議、セクター別会合など）と案件選択・実施への反映 1.4 国別開発協力方針策定にあたっての、2010 年度第三者評価の活用度合い	【文献調査】 ・外務省資料 【国内ヒアリング】 ・外務省・JICA 【現地調査ヒアリング】 ・在エジプト日本大使館、JICA エジプト事務所、国際協力省
	2. 開発協力実施体制の適切性（モニタリング体制など）	2. ODA 政策・事業実施体制 ① 現地 ODA タスクフォースの活動内容 ② 外務省（本省・大使館）が行った政策・案件実施上の働きかけ、JICA との案件選定、実施における関係 ③ 評価対象個別案件のモニタリング体制、フォローアップ体制	【文献調査】 ・外務省資料、JICA 資料 【国内ヒアリング】 ・外務省・JICA 【現地調査】 ・事業実施機関、草の根無償実施団体、在エジプト日本大使館、JICA 事務所
	3. 他ドナー、国際機関、多様な援助主体との効果的な	4.1 国別開発協力方針策定時の他ドナーとの協議 4.2 評価対象個別案件形成、採択時の他ドナー活動への配慮、連携、協調の検討	【文献調査】 ・他ドナーの援助方針 【国内ヒアリング】 ・外務省・JICA ・他ドナーへの質問状

評価項目		評価内容・指標	情報源・情報収集先
	連携	4.3 評価対象個別案件実施時の他ドナーとの協議、連携	

外交の視点からの評価			
外交的な重要性	1. 二国間関係における重要性	1.1 日本が掲げる外交理念を踏まえた相手国の重要性 1.2 日エジプト共同声明の内容からみた国別開発協力方針、評価対象個別案件の重要性	【文献調査】 外交青書、ODA大綱、開発協力大綱、両国の外交関係者会談要旨など 【現地調査】 ・外務省、在エジプト日本大使館
外交的な波及効果	1. 二国間関係に対する波及効果	1.1 二国間関係の強化への波及効果 1.2 日本企業のエジプト進出への波及効果 1.3 エジプトにおける日本に対する理解・好感度	【国内ヒアリング】 ・外務省担当課 【現地調査ヒアリング】 ・外務省、草の根無償実施団体 【文献精査】訪日数統計、対日世論調査、二国間貿易統計、経済指標・統計、研修員情報など

2. 参照案件

本国別評価では外務省「ODA 評価ハンドブック」(2023)に基づく「国別援助評価」の評価手法を用いる。すなわち、「個々の案件を対象とする評価。一定の資源と実施期間内で、また、往々にして、より広範に及ぶプログラムの枠内で特定の目標の達成状況を測る」(p.55)プロジェクト評価とは異なり、国別援助評価では「被援助国において、ドナー国または機関が担当する複数の開発援助、及びその背景にある援助戦略の評価」(p.55)を行うものである。

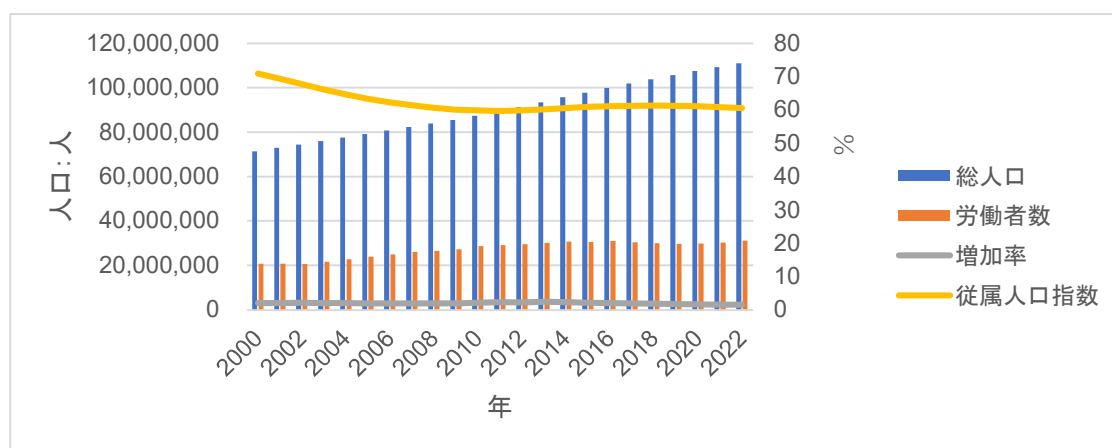
本調査は 2008 年 6 月に策定された対エジプト国別援助計画及び 2020 年 9 月に策定された対エジプト国別開発協力方針を基軸とした、日本のエジプトに対する開発協力政策の評価を行うものであるが、その際、案件の進捗状況及び成果は政策の達成度を推定するための重要な指標となると考える。このため、評価対象期間に実施中、ないしは新規に供与された案件の中から、外務省と協議の上、政策評価の対象とする事業を選定した。この結果、国別開発協力方針、事業展開計画の協力プログラムのうち、評価対象期間に新規に供与された専門家派遣、国際機関への委託、研修のみの協力プログラムは、案件の精査を実施していない。

第2章 エジプトの概況と対エジプト ODA 動向の補足情報

1. 経済・社会状況

(1) 人口

エジプトの2022年の人口は約111百万人、労働人口は約31百万人である。人口増加率は2016年まで2%を超えていたが、2017年以降減少傾向にあり、2022年の増加率は1.5%であった。生産年齢人口(15歳から64歳)に対する、その他年齢人口割合(従属人口指数)は、2000年には約70%であったものが、2022年には約60%に減少しており、経済成長を達成する潜在力は高い(図1)。

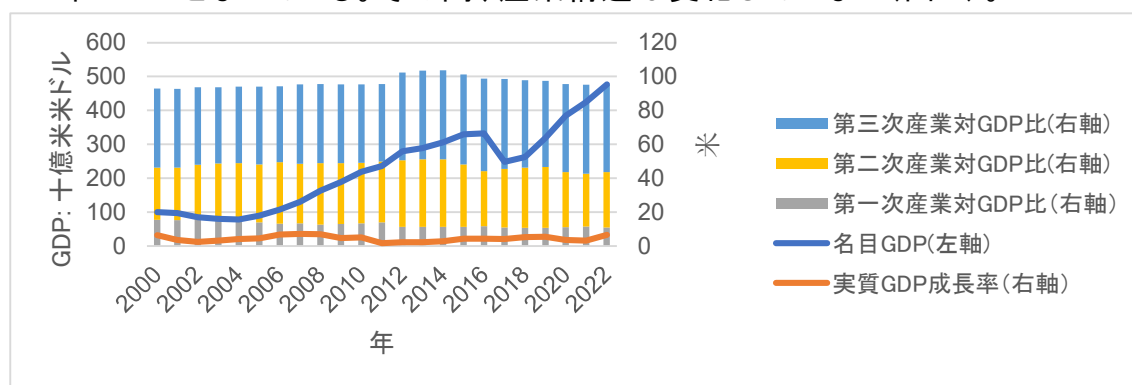


出典: World Development Indicator (WDI)

図1 人口関連指標

(2) 経済状況・産業構造

経済成長率は2018年が5.3%、2019年5.6%、2020年3.6%、2021年3.3%、2022年6.6%となっている。その間、産業構造は変化していない(図2)。

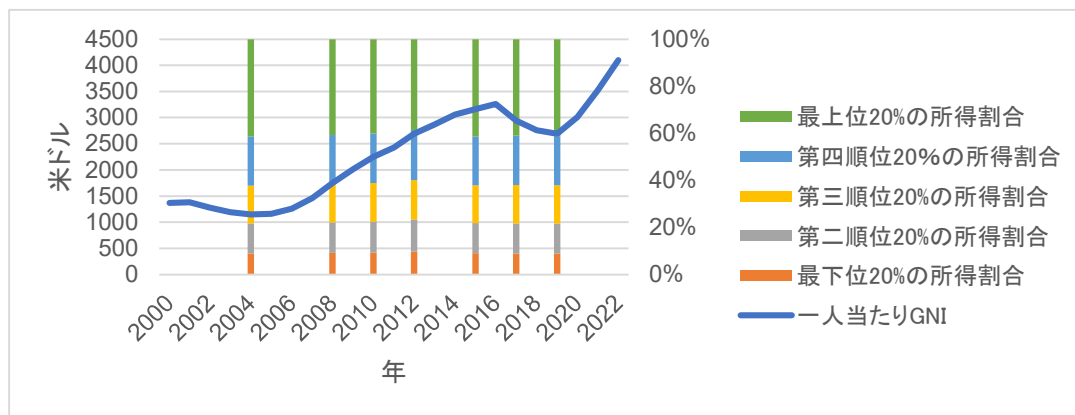


出典: WDI

図2 国内総生産(GDP)・成長率、産業別割合

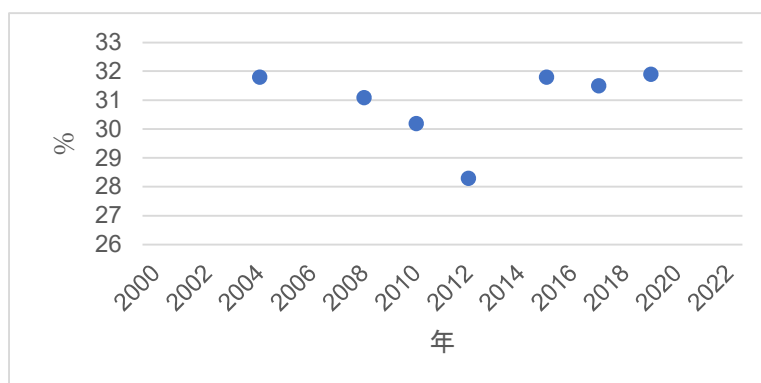
(3) 収入・雇用

一人当たり所得は拡大している一方、最上位 20%の所得者層の所得が恒常的に 40%を占めている(図 3)。ジニ係数(不平等指数)は 30%前後である。



出典: WDI

図 3 一人当たり GNI の推移と所得階層別所得割合



出典: 世界銀行研究所

図 4 ジニ係数の推移

(4) 国家財政

財政収支は税収、贈与、その他収入に対して、総支出が上回り、恒常的に赤字である。財政収入の約 75%は税収であり(表 2)、財政に占める贈与の割合は 0.24%である。財政赤字は、主に短期・長期の国債発行により賄われる(表 3)。

表 2 エジプトの財政収支

単位:10 億エジプト・ポンド

収支 \ 年度	2017/2018	2018/2019	2019/2020	2020/2021
総収入	821.1	941.9	1,109	1,365
税収	629.3	736.1	834.0	983.0
贈与	3.2	2.6	3.0	1.5
その他収入	188.6	203.2	271.7	380.6
総支出	1244.4	1369.9	1578.8	1837.7
給与	240.1	266.1	318.8	361.1
物品・サービス購入	53.1	62.4	81.5	103.9
利払い	437.4	533.0	565.5	579.6
補助金、社会保障など	329.4	287.5	263.9	321.3
その他支出	74.8	77.6	99.8	113.8
非金融資産購入・投資	109.7	143.3	249.4	358.1
収支	-423.3	-428.0	-470.1	-472.6

出典:エジプト財務省

注:2020/2021 年度(予算)以外は実績値

表 3 財政赤字の充当財源

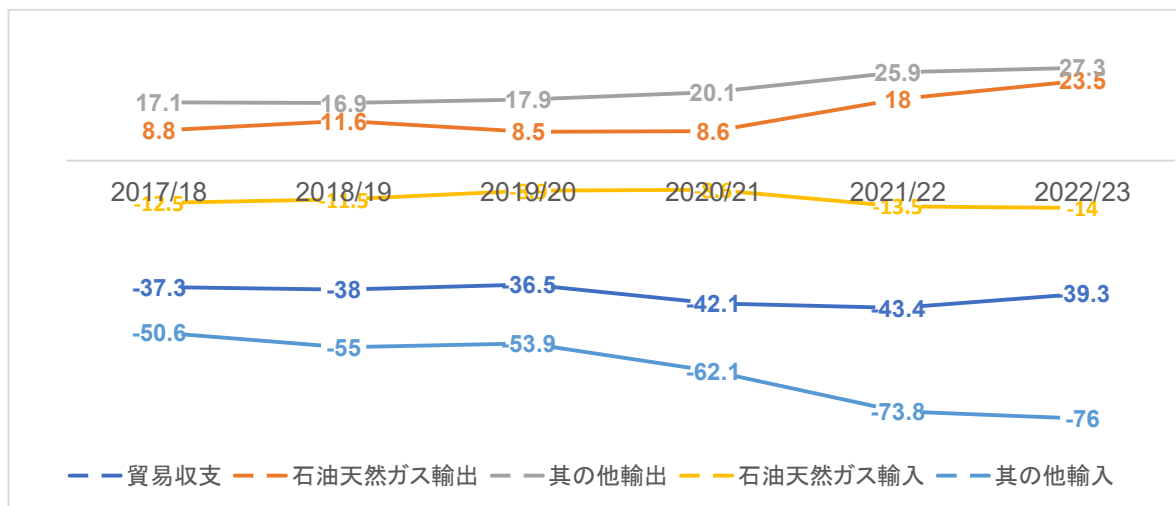
単位:10億エジプト・ポンド

	2017/2018 (実績)	2018/2019 (推定)	2019/2020 (推定)
年度資金需要	700.21	650.69	820.71
内、財政赤字	432.58	439.21	445.14
内、国内借款返済	235.52	179.19	324.42
内、外国借款返済	32.112	32.30	51.15
資金需要充当手段			
1. 対外借り入れ	179.22	149.55	95.55
内、国際機関融資	26.61	-	-
内 IMF	70.95	72.00	22.75
2. 国際市場債券発行	70.95	72.00	72.80
3. 独、仏、英国融資	10.71	5.55	-
4. 国内借り入れ	521.00	501.14	725.16
内、短期国債発行	345.50	350.80	435.09
内、長期国債発行	175.50	150.34	290.06

出典:エジプト財務省

(5) 対外貿易・直接投資

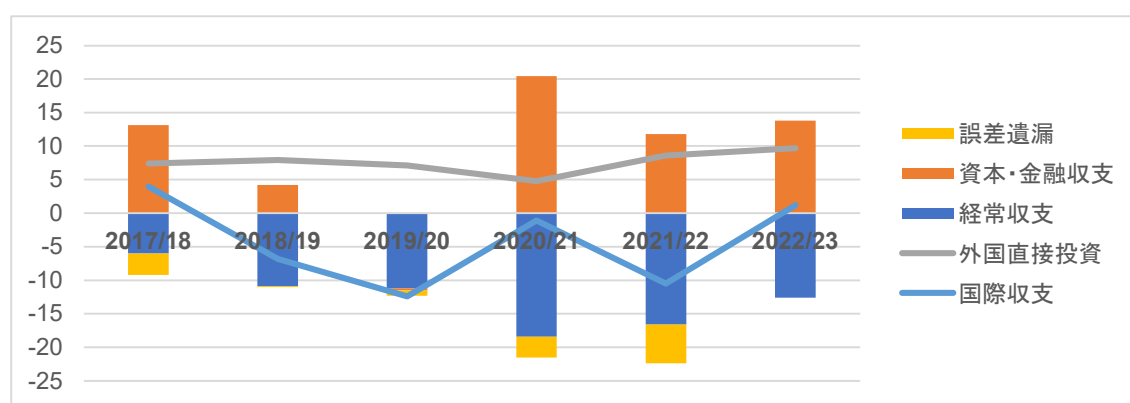
図 5 のとおり、エジプトの貿易収支は輸入超の赤字となっている。主要輸出品目は、石油製品（2022 年度 35.5%）¹であり、輸入品目が石油製品（16.3%）、穀物（7.7%）、機械類（7.5%）である。



出典：IMF

図 5 エジプトの貿易収支（単位：10 億米ドル）

図 6 はエジプトの国際収支を表したものである。貿易収支が赤字であることを受け、経常収支が赤字である。海外からの仕送りなどによる資本・金融収支が補っているが、全体としては赤字となっている。外国直接投資は近年増加傾向にある。



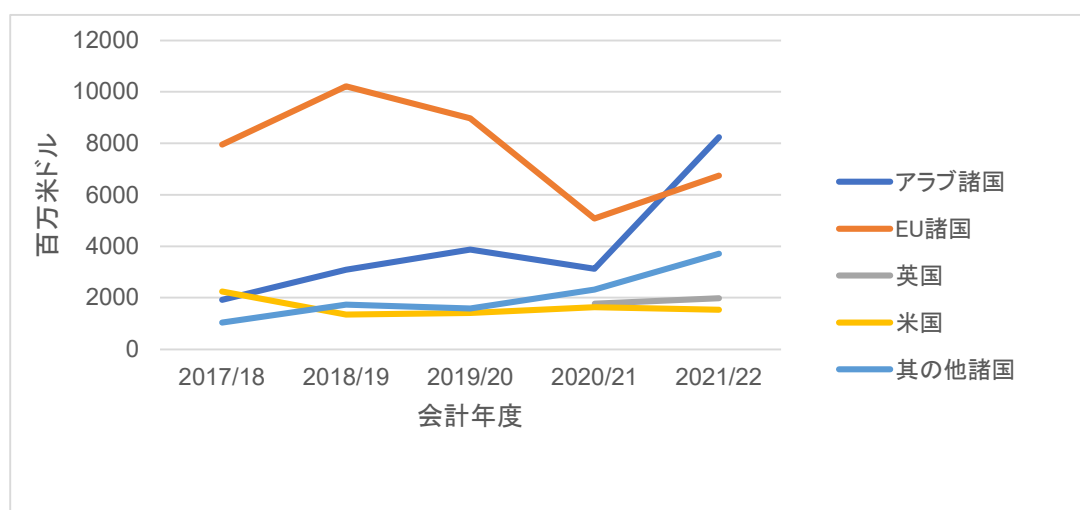
出典：IMF 資料

図 6 エジプトの国際収支（単位：10 億米ドル）

¹ JETRO「エジプトの貿易と投資」ホームページ
<https://www.jetro.go.jp/world/africa/eg/gtir.html>

輸出、輸入とも欧州連合（EU）諸国が多いが、近年アジア諸国からの輸入が増加している。エジプト中央銀行²によれば、2020/2021 年度の貿易相手は中国が最大の貿易相手国で、貿易総額（輸出 287 億米ドル、輸入 707 億米ドル）の 8.9%を占めている。中国以下は、サウジアラビア（5.9%）、ドイツ（5.6%）、スイス（4.0%）、トルコ、イタリア、英国（それぞれ 3.7%）である。石油の輸出先で中国は 5.9%であるが、石油以外の輸入（総額 621 億米ドル）でも、中国が最大（13.1%）である。

図 7 はエジプトへ直接投資を行う国・地域の推移を示している。EU 諸国からの投資が多いが、近年はアラブ諸国からの投資が著しく増加している。



出典：エジプト中央銀行資料

図 7 エジプトへの外国直接投資額推移

（6）社会開発指標

エジプトは 2021 年版の人間開発報告書で、人間開発指標ランキングの 97 位を占めている。表 4 はエジプトの人間開発指標の推移を示したものである。指標自体はアラブ諸国平均を上回り、2019 年まで改善したが 2020 年の新型コロナ以降は悪化している。

² Central Bank of Egypt, Quarterly Economic Review, Vol.61 No.4 2020/2021, 5/3 Foreign Trade.

表 4 エジプトの人間開発指標の推移

	一人当たり GNI	2018	2019	2020	2021	年平均HDI成長率			
						1990- 2000	2000- 2010	2010- 2021	1990- 2021
エジプト	11,732	0.729	0.735	0.734	0.731	1.02	0.64	0.73	0.79
アラブ諸国	13,501	0.711	0.715	0.708	0.708	1.08	0.9	0.42	0.79

出典：国連開発計画（UNDP）人間開発報告書（2021）

ジェンダー開発指標（表 5）によれば、他のアラブ諸国と比較した場合、出生時平均寿命はほぼ同じであるが、就学予測年数、平均就学年数ともにアラブ諸国を上回っており、エジプトが教育に力を入れていることがわかる。

表 5 エジプトのジェンダー開発指標内訳

	出生時平均寿命			就学予測年数			平均就学年数		
	全人口	女性	男性	全人口	女性	男性	全人口	女性	男性
エジプト	70.2	72.6	67.9	13.8	13.8	13.7	9.6	9.8	9.4
アラブ諸国	70.9	73.1	68.9	12.4	12.2	12.5	8	7.6	8.6

出典：UNDP 人間開発報告書（2021）

エジプトの多元的貧困指標（Multidimensional Poverty Index）（2014）によれば、貧困率は5.2%（アラブ諸国平均 14.5%）、極度貧困率は0.6%（同 6.5%）となっている。貧困の原因としては保健が 40.0%（同 26.3%）、教育が 53.1%（同 34.6%）、生活水準が 6.9%（同 39.1%）であり、保健、教育が貧困の原因であることを示している。

2. エジプトの開発政策

（1）持続可能な開発戦略エジプト・ビジョン 2030（SDS2030）

エジプト政府は 2011 年の革命までは、各省庁から積み上げられる投資計画を「5 か年計画」とし、開発政策の基本としていた。第 6 次計画（2006/2007～2011/2012）が最後の 5 か年計画である。革命後、旧計画省（MOP）と旧国際協力省（MOIC）は統合され、新たに計画・国際協力省（MOPIC）が設置された。新たな MOPIC ではより民意を反映した形での国家開発のビジョンを示し、戦略的に透明性を持って開発計画を実施していくことが目指されていた。その後の省庁再編で 2017 年には投資庁と合併して国際協力省（MOIC）が分離し、2019 年には計画・経済開発省（MOPED）が結成された。

2016 年 2 月、2030 年に向けたエジプトの開発政策である、SDS2030 が策定された。SDS2030 は計画・経済開発省を調整官庁として各省庁と連携しつつ、策定・実

施・モニターされており³、持続的開発目標（SDGs）を念頭に置いた長期計画である。環境、経済、社会を3重点分野としつつ、「2030年までに経済規模、市場競争力、人間開発、生活の質、および反汚職の分野で上位30か国以内の国を目指す」ビジョンを示している。SDGsがそうであるように、それぞれの開発目標に対して複数の主要成果指標（KPI）（本文に記載）が定められており、数値目標による達成度の管理が可能となっている。3重点分野の達成戦略は以下のとおりである。

ア 経済

第1の柱:経済開発

- ・ エジプト経済はバランスの取れた、知識ベースの、競争力のある、多様化した経済
- ・ 安定したマクロ経済環境を特徴とする市場経済
- ・ 持続可能で包摂的な成長の達成
- ・ 一人当たりGDPが高中所得国に到達

第2の柱:エネルギー

- ・ 持続可能な開発要件を満たし、最大化されるエネルギー部門
- ・ 伝統的資源と再生可能資源の効率的な使用
- ・ 成長、競争力、社会正義の達成、環境の保全
- ・ 地域および国際的な発展を予測し、適応し、SDGsの遵守

第3の柱:知識、イノベーション、科学研究

- ・ 科学技術と知識を創造する創造的で革新的な社会
- ・ 知識とイノベーションの開発価値を保証する包括的なシステム

第4の柱:透明性と効率的な政府機関

- ・ 国家資源を管理する効率的かつ効果的な行政部門
- ・ 透明性、公平性、柔軟性
- ・ 説明責任、国民の満足度の向上とニーズの対応

イ 社会

第5の柱:社会正義

- ・ 平等な経済的、社会的包摂を実現する政治的権利と機会
- ・ 効率性に基つき、法律に従って参加する権利、社会的流動性の促進
- ・ 疎外された脆弱な人々に保護と支援を提供する社会

第6の柱:健康

- ・ 健康で安全、安心な生活を享受
- ・ 早期に健康状態を改善できる質の高い国民皆保険制度
- ・ 脆弱な人々の保護を確保し、市民と医療部門の従業員の満足度を高める

³ 法的根拠及び予算との連動・関連性は Prime Minister's Decree no. 193 (2020) により担保されている。

- ・ アラブ世界とアフリカにおける医療サービスと研究の分野のリーダー

第7の柱:教育・研修

- ・ すべての人が差別なく利用できる質の高い教育訓練システム
- ・ 効率的で、公正で、持続可能で、柔軟な制度的枠組み
- ・ 多様性と違いを受け入れ、自分の国の歴史を誇りに思う市民の育成

第8の柱:文化

- ・ 多様性と違いを尊重する肯定的な文化的価値観のシステム
- ・ 歴史と文化遺産を認識
- ・ ソフトパワーとして、経済力としての付加価値を与える

ウ 環境

第9の柱:環境

- ・ 次世代の権利を確保しながら、天然資源を保護
- ・ 効率的な利用と投資を支援
- ・ 生産資源や経済活動の多様化、競争力の維持、新規雇用の創出
- ・ 貧困の撲滅、社会正義の実現につながる、清潔で安全で健康的な環境

第10の柱:まちづくり

- ・ 人口を収容し、生活の質を向上
- ・ 土地と資源のバランスの取れた開発管理

(2) 中期計画・短期計画

SDS2030と連動して、中期計画がMOPEDにより策定されており、これまで公表されている中期計画は2018年度～2021年度であった。また、2023年9月に2022年度～2025年度(2022年7月～2026年6月)計画として公表された。MOPED大臣としては、2018年度から2022年度にかけて新型コロナによる一時的混乱もあったが、SDS2030は政治的指導力により、市民の生活水準は、女性、若年層を中心に顕著に改善をみており、順調に進捗しているとの総括⁴を行っている。

⁴ <https://mped.gov.eg/singlenews?id=5068&type=next&lang=en> MOPED, Hala El-Said 副大臣による新中期計画の記者発表(2023年9月7日)(2023年11月27日閲覧)

2018 年度～2021 年度中期計画は、SDS2030 の計画を踏襲しつつ、国際経済の動向、SDS2030 で掲げた 10 の政策的柱の進捗状況（数値目標の達成状況を含む）、SDGs との連動性、及び今後の展望についてレビューしたものである。また、MOPED を中心に政策目標が軌道にのっているかをモニタリング、評価し、実績を踏まえた予算

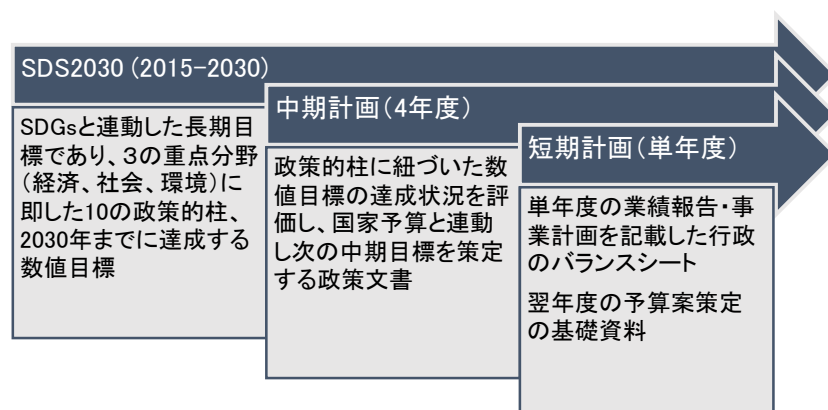


図 8 短期・中期・長期目標の関連性

づくりを実現するための、仕組みづくりを目指している。そのため、中期目標はさらに、年度ごとの目標に細分化され、業績と予算が連動するように意図されている。

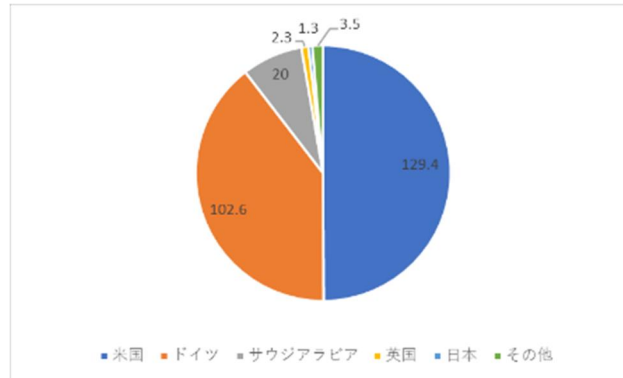
3. 対エジプト ODA の動向

（1）概要

2021/2022 年度⁵に供与された無償資金の総額は 259.1 百万米ドルであった⁶。図 9 は無償資金の供与国別内訳を示したものである。最も多いのは米国で、全体のほぼ半分を占める。次いでドイツ、サウジアラビア、英国と続き、日本の無償援助は 1.3 百万米ドル、全体の 0.5%であった。

⁵ エジプトの会計年度は 7 月 1 日～6 月 30 日。

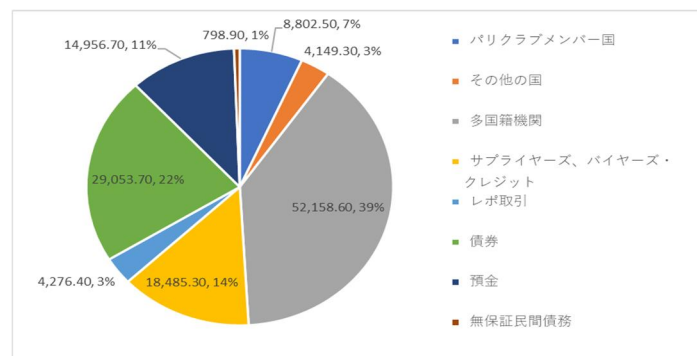
⁶ Central Bank of Egypt, Economic Review Vol. 62 No.4 2021/2022, 5/4/3 External Official Grants, p.79.



出典：エジプト中央銀行

図 9 2021/2022 年度の無償資金供与国別供与金額(単位：百万米ドル)

図 10 はエジプトの公的債務・公的保証債務残高の内訳である⁷。エジプト中央銀行では、ODA を公的保証債務を含む公的債務(「パリクラブメンバー国」債務)として把握・分類し、ODA と OOF を区別していない。日本の公的債務残高は全体の 5.8%(中長期)、1.2%(短期含む)(2022 年末時点)を占める。同時点における公的債務残高は 88 億米ドル(全体の約 7%)で、大半が ODA であると推定される。



出典：エジプト中央銀行⁸

図 10 中長期公的債務・公的保証債務残高(2022 年 12 月末時点)

日本の対エジプト ODA・OOF コミット額は下表のとおりである。JBIC による融資承諾額は円借款と同じ規模で推移しており、太陽光発電(円借款)、風力発電(JBIC ローン)、環境エネルギー分野など、類似の分野への融資が行われている。また、円借款では開発政策借款(DPL)を通じてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の導入を促進するなど、無償・技協を中心に供与してきた教育・保健分野への支援を補完している。今後は ODA と OOF がそれぞれの長所をいかした相互補完的な融資を行うことで、開発協力大綱(2023 年 6 月改定)が目指す「オファー型協力」を案件として具体

⁷ 前掲書 5/4/4/ External Debt, Third-External Debt by Creditor p.84.

⁸ Central Bank of Egypt, "External Position of the Egyptian Economy July/December 2022/2023, Volume (80).

化させることが期待される。

表 6 日本の対エジプト ODA/OOF(コミット額ベース)(単位:億円)

	JBIC	円借款	無償	技協
2016	0	895	20	na
2017	214	288.18	10.32	23.95
2018	0	0	0.39	25.74
2019	0	0	0.37	20.75
2020	3	250	14.07	11.43
2021	0	0	5.28	21.28
2022	746	850	5.2	na

出典:JBIC、JICA 年次報告書

(2) 二国間支援の動向

ア ドイツ

ドイツ連邦経済開発省(BMZ)は2022年12月に、(ア)自然及び天然資源の保護、地球上の生命の保護、(イ)気候変動対策とエネルギー、(ウ)持続可能な経済成長、訓練と雇用創出を柱とする新たな支援方針に合意している⁹。このうち(ア)では、上下水道の近代化、農業における水の効率的利用や貧困層の飲料水へのアクセス確保、衛生管理による健康状態の改善、水セクターの財務的健全性確保、地域の水利組合設置、(イ)では再生可能エネルギー分野での民間投資の促進、持続可能な都市開発、廃棄物管理の改善、(ウ)では職業訓練とインフォーマルセクターの零細企業支援を具体的な支援内容として挙げている。

BMZ の政策を受け、ドイツ復興金融公庫(KfW)は、(ア)に関して地方部での上水道建設、灌漑、固形廃棄物処理、(イ)に関して再生可能エネルギーの活用拡大、エネルギーの効率的使用の拡大、デジタルネットワークによる課題の解決、(ウ)については、小学校建設と零細・小規模企業へのマイクロファイナンスの提供を行っている¹⁰。

ドイツ国際協力公社(GIZ)は持続可能なインフラ、ガバナンスと民主政治、環境と気候変動、経済開発と雇用、社会開発と題するプログラムを策定し、それぞれの下で、技術協力を実施している¹¹。

イ フランス

⁹ <https://www.bmz.de/en/countries/egypt> (2024年1月22日閲覧)

¹⁰ <https://rb.gy/aic53y> (2024年1月22日閲覧)

¹¹ <https://www.giz.de/en/worldwide/319.html> (2024年1月22日閲覧)

フランス開発庁(AfD)によるエジプト支援は 2006 年に開始されており、AfD グループのエジプトへの支援額は 2021 年までの累計で 33 億ユーロとなっている。このうち最も支援額が大きいセクターがエネルギーセクターで 2021 年までの累計の 28%、次いで運輸 25%、中小企業支援を含む民間セクター支援 24%、上下水道 7%、農業 7%、保健と社会的保護 4%、環境 4%、都市開発 1%となっている¹²。

2018 年以降、AfD のエジプト支援は、フランス政府国際協力開発委員会の決定により環境に配慮した包摂的な経済成長が支援の主体となっている。2019 年以降フランス国際協力省との共同イニシアチブにより共同でプログラミングが行われるようになり、2022 年 6 月には 2025 年までのエジプト戦略が発表されている。この戦略は SDS2030 に基づき、(ア)財政、貿易、工業の地域・アフリカ大陸規模での融合の促進、(イ)全国規模でのネットワークと社会インフラの構築、(ウ)地方において公正で包摂的で環境に配慮した国土開発を支援の柱とする。一方で、横断的な取組として、(エ)包摂を確実なものとし、繁栄の共有を促進すること、(オ)開発と気候変動対策を両立させること、(カ)雇用機会の創出とイノベーションを通じた企業家の育成を挙げている。

ウ 韓国

韓国政府の対エジプト支援に関する戦略文書¹³は 2022 年 1 月に策定されている。これによると、韓国政府のエジプト支援は(ア)運輸、(イ)環境とエネルギー、(ウ)行政、(エ)教育、(オ)通信が優先分野となっている。

経済協力開発基金(EDCF)による対エジプト融資は、1987 年から 2022 年迄の累計で4件 1,085.67 百万米ドルである。年度ごとの個別案件の供与額に関する情報は公開されていないが¹⁴、本評価期間では 2020 年にルクソール・ハイダム間鉄道近代化事業(延伸)¹⁵、2022 年に地下鉄二号線、三号線用車両 320 両の製造・維持管理プロジェクトのための融資¹⁶を供与している。2022 年版の年次報告書によれば¹⁷、2021 年の韓国からエジプトへの資金供与額は有償・無償合計で 64.4 百万米ドルに達し、同年の EDCF の上位 6 位の資金供与額となっている。

これに対し、韓国国際協力事業団(KOICA)の年次報告書¹⁸によれば、2019 年から

¹² <https://www.afd.fr/en/ressources/egypt-strategy-2025> (2024 年 1 月 22 日閲覧)

¹³ [https://odakorea.go.kr/contentFile/CPS\(eng\)/2022/EGY.pdf](https://odakorea.go.kr/contentFile/CPS(eng)/2022/EGY.pdf) (2024 年 1 月 22 日閲覧)

¹⁴ <https://www.edcfkorea.go.kr/he/HPHYFE043M01#tab3> (2024 年 1 月 22 日閲覧)

¹⁵ 韓国輸銀融資への金利補填も含む。EDCF Annual Report 2019 p.36.

¹⁶ 460 百万米ドル、輸出信用部分も含む。EDCF Annual Report 2022 p.48.

¹⁷ <https://www.edcfkorea.go.kr/he/HPHYFE038M01> (2024 年 1 月 22 日閲覧)

¹⁸ https://koica.go.kr/koica_en/3492/subview.do (2024 年 1 月 22 日閲覧)

2021 年において、エジプト・韓国技術単科大学建設、特許庁の知的財産自動化改善事業に支援を行っている。KOICA による対エジプト供与額は 5.4 百万米ドル(2019 年)、3 百万米ドル(2020 年)、4.2 百万米ドル(2021 年)となっている。

エ 米国

現在公表されている米国の対エジプト支援戦略は 2020 年から 2025 年を対象とした国別開発協力戦略¹⁹である。同戦略は「全てのエジプト人の利益のためのより包摂的でグローバルに競争力のある経済」を目的として、(ア)主要な政府機関の改革有効性の強化、(イ)社会的公正促進のための条件の改善、(ウ)包摂的な経済発展の促進を支援の三つの柱としている。

(ア)主要な政府機関の改革有効性の強化では、計画経済開発省、行政管理庁、投資庁など、経済・投資に関連する省庁の行政能力を改善することにより、ビジネス、投資環境の改善を図るとともに、エジプト政府の国家反汚職戦略を支援としている。(イ)社会的公正促進のための条件の改善では、教育、保健、清潔で持続可能な水の使用、下水、女性のエンパワーメントと、米国国際開発庁(USAID)が比較優位を持つ分野への支援を実施する。特に女性のエンパワーメントに力を入れる。(ウ)包摂的経済発展の促進では、ビジネス環境の改善、選択されたバリューチェーンにおける民間競争力の強化、女性、若者の経済的エンパワーメントと就労機会の拡大のため、個人企業、ビジネス協会、大学、職業訓練校と協力し、新しいイノベティブなビジネス実施障害軽減手段の導入を図っている。

オ 英国

英国の支援戦略は全ての国を対象とした戦略文書で規定される。評価対象期間の支援戦略は 2015 年 11 月に策定された「国益のもとでのグローバル課題への取組」として予算化された²⁰。また、関連省庁が横断的かつ機動的に使用する基金として 2015 年に設置された「紛争・安定・治安基金」²¹が、ODA 予算としても一部使われている。

「国益のもとでのグローバル課題への取組」は、(ア)「世界平和、治安、ガバナンスの強化、(イ)レジリアンスと危機への対応強化、(ウ)グローバルな繁栄の促進、(エ)極貧への取組と最も脆弱な人々への支援を柱としている。

「紛争・安定・治安基金」は紛争や不安定化に対処するための資金で、17 の英国政府省庁が共同して国家安全危機に対応するために使用される基金である。2020/21

¹⁹ Country Development Cooperation Strategy (CDCS) Egypt 2020-2025
<https://devtracker.fcdo.gov.uk/countries/EG/projects> (2023 年 9 月 22 日閲覧)

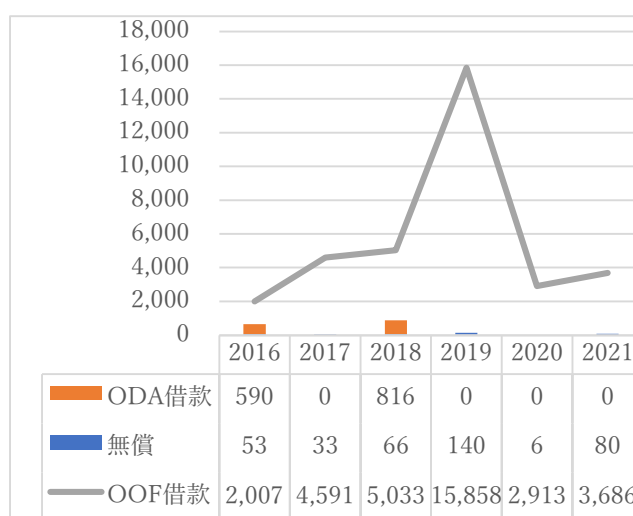
²⁰ “UK Aid: tackling global challenges in the national interest”, November 2015.

²¹ Conflict, Stability and Security Fund.
<https://www.gov.uk/government/organisations/conflict-stability-and-security-fund/about> (2023 年 9 月 22 日閲覧)

会計年度では、総額 1,260.2 百万英ポンドのうち 48.4%が ODA 予算である。エジプトでの 2018 年 4 月から 2021 年 3 月までのプログラムは、世界銀行（信託基金）、国際金融公社（IFC）（起業支援）、国連児童基金（UNICEF）（教育 2.0 カリキュラムの普及）、国連開発計画（UNDP）（ジェンダーに基づく暴力の根絶）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）（亡命希望者の登録システム構築）など国際機関が実施するプログラムへの拠出、エジプト議会教育委員会や女性の権利保護、カイロ、アレキサンドリアへの流入民保護など、非政府組織（NGO）、市民社会組織（CSO）への資金提供が含まれている。予算額は国際機関への拠出が 4 百万英ポンド程度、NGO、CSO への資金提供は 0.5 百万英ポンド程度となっている。

カ 中国

中国による ODA 及び OOF の金額推移は以下のとおりである。OOF が ODA 金額を大きく上回っているが、中国開発銀行（CDB）、中国輸出入銀行によるエネルギー分野への貸付と中国人民銀行（PBC）による通貨スワップ協定を含んでいるためである。ODA の多くは、中国政府（商務部）を通じた医療分野や運輸分野への無償資金協力や、中国輸出入銀行によるエネルギー・運輸分野への貸付である。（中国融資に関する詳細分析は「評価主任・所感」を参照）



出典：AidData (2023)²²

図 11 中国の ODA、OOF コミットメント額推移（単位：百万米ドル）

²² Aid Data's Global Chinese Development Finance Dataset, Version 3.0.
<https://www.aiddata.org/data/>（2024 年 1 月 22 日閲覧）

(3) 多国間支援の動向

ア 欧州連合(EU)

EU のエジプトに対する支援は、2004 年に締結された連携協定で枠組みが規定されている。評価対象期間に実施された EU の支援は、2017 年～2020 年を対象とする行動計画に沿って供与されている。2021 年から 2027 年は多年度プログラムが策定され、同プログラムの下で各年の年間行動計画が策定され、実施されている(表 7)。

表 7 行動計画で実施されるプロジェクト/プログラム(単位:百万ユーロ)

対象年	プロジェクト/プログラム名	金額
2018 年	EU4 Energy and Water	40
2019 年	Education for all	25
2020 年	Enhanced Administrative and Public Economic Governance	25
Part 1	Ending Female Genital Mutilation	7
2020 年	Support to Trade, Industry, Growth and Rapid Market Access	8
Part 2	Support for Growth through Egyptian Environmental Network	14
	Support to Inclusive Urban Development	23
	Integrated Rural Development Program	24
	Support for Leadership Capacities and Empowerment of Persons with Disabilities	4
2020 年 特別措置	Immediate socio-economic response to the COVID-19 outbreak	10
2022 年	Support to Trade, Industry, Growth and Rapid Market Access	8
2023 年		
2024 年	EU for Decent Life (Haya Karima) Combatting multidimensional poverty in rural areas	50
	Support for Equal Opportunities and Human Development	10
	Women Empowerment	10
	Support to Food Security	100

出典:EU ウェブサイト

イ アラブ経済社会開発基金

同基金はエジプトに対する支援戦略を策定・公表していない。融資及び無償資金の

供与を行っており、2010 年以降の資金供与件数では、エネルギーセクターへの供与が最も多く、次いで運輸、上下水道、中小企業支援となっている。年間の供与件数は 1～2 件、ほぼ毎年供与されている。評価対象期間には、送電線整備、排水施設建設事業に融資がなされている²³。無償資金は、近年多様な事業に資金供与がなされており²⁴、評価対象期間では、新型コロナ対策、国際会議開催費用、観光・手工芸発展、水探査システム、コプト教教会図書館用機材、医療機器などが年間 1、2 件程度供与されている。

ウ 石油輸出国機構(OPEC)基金

エジプトへの支援方針は策定・公表されていない。評価対象期間中に承諾された融資は²⁵、2020 年の農業セクター向け融資以外は、単独融資である。

表 8 OPEC 基金供与案件

供与年月	プロジェクト名	分野	金額	特記事項
2020 年 4 月	Sustainable Transformation for Agricultural Resilience in Upper Egypt	農業	20 百万 米ドル	IFAD、EIB、WFP、民間金融機関との協調融資
2019 年 6 月	Micro, Small and Medium Enterprise Development III Project	マルチセクター	95 百万 米ドル	
2018 年 12 月	Port Said Grain Storage Facilities	運輸	14 百万 米ドル	

出典：OPEC Fund ウェブサイト

OPEC 基金はエジプトに無償援助も供与している。評価対象期間中には、2018 年にヨルダン、モロッコ、パレスチナ、スーダン、チュニジア、イエメン、シリアと共に、国際乾燥地農業研究センターが実施する地方農村部の生計向上事業に対する 50 万米ドルの無償資金供与を受けている²⁶。

²³ <https://www.arabfund.org/Default.aspx?pagelId=446&cid=4&PrjType=LOAN>
(2023 年 9 月 13 日閲覧)

²⁴ <https://www.arabfund.org/Default.aspx?pagelId=446&cid=4&PrjType=GRANT>
(2023 年 9 月 13 日閲覧)

²⁵ <https://rb.gy/prtwz4>(2023 年 9 月 13 日閲覧)

²⁶ <https://rb.gy/prtwz4>(2023 年 9 月 13 日閲覧)

エ 国連機関

国連機関は 28 機関からなるカントリーチームが、2018 年から 2022 年のパートナーシップ開発プログラムの下で SDS2030 に沿った支援を実施している²⁷。パートナーシップ開発プログラムは、(ア)包摂的であり、持続的であり、耐性があり、雇用を創出する経済発展、(イ)全ての人々の公的サービスへの持続可能なアクセス、(ウ)持続可能な天然資源管理とより環境に配慮した経済、社会の発展、(エ)少女を含む女性の開発への最大限の貢献と彼女たちに対する差別の無い権利の保護を支援の目標として、各機関が支援を行っている。支援実績の詳細は以下のとおりである。

表 9 国連エジプトカントリーチームの支援実績

単位: 百万米ドル/%								
	2018		2020		2021		2022	
	支出額	割合(%)	支出額	割合(%)	支出額	割合(%)	支出額	割合(%)
アウトカム 1 繁栄								
1.1 起業と中小企業			37.6		32.8		31.4	
1.2 経済政策			3.3		8.1		5.8	
1.3 経済政策			1.4		1.3		1.6	
小計	34.2	22%	42.3	22%	42.2	19%	38.8	24%
アウトカム 2 人々								
2.1 教育			14.6		35.9		6.5	
2.2 保健・栄養			25.1		32.8		13.7	
2.3 社会保障			68.7		53.6		59.2	
2.4 若者			1.3		1.9		1.4	
2.5 HIV感染者			0.9		1.1		0.1	
小計	93.4	60%	110.6	57%	125.1	57%	80.9	50%
アウトカム 3 地球								
3.1 持続的で包摂的な都市計画			2.4		2.6		1.5	
3.2 気候変動への耐性と適合			6.6		11.6		15.1	
3.3 水と生物多様性管理			2.9		2.5		2.8	
3.4 グリーン・循環経済			9.1		9.7		5.1	
3.5 農業生産と食糧安全			5.8		4.8		2.4	
小計 3	18.7	12%	26.6	14%	31.2	14%	26.9	17%
アウトカム 4 女性								
4.1 リーダーシップと政治的エンパワメント			0.5		0.8		0.2	
4.2 経済的エンパワメント			3.1		7.4		8.5	
4.3 社会的エンパワメント			2.6		5.2		1.1	
4.4 保護			6.7		8.3		5	
小計 4	8.2	5%	12.9	7%	21.6	10%	13.8	9%
合計	154.5		192.4		220.2		160.4	

出典: UN Country Team 年次報告書

²⁷ <https://egypt.un.org/en/24330-united-nations-partnership-development-framework-unpdf-2018-2022> (2023 年 9 月 13 日閲覧)

注:2019 年(公表なし)以外は実績値

オ アフリカ開発銀行

評価対象期間のアフリカ開発銀行の支援は、2015 年から 2019 年及び 2022 年から 2026 年を対象とした国別戦略文書(CSP)に基づいて行われている。2015 年から 2019 年の CSP では支援の柱に(ア)民間セクターの競争力強化、持続可能で包摂的な経済成長のためのインフラ整備と、(イ)透明性、効率、公正、民間セクター参加の増加のためのガバナンスの強化が、2022 年から 2026 年の CSP では、(ア)民間セクター主導の頑強な経済成長を支えるための競争力強化と、(イ)食料・水の安全保障とエネルギー効率化を達成するための回復力の構築が掲げられている。

2015 年から 2019 年の CSP の第一の柱であるインフラ整備では、エネルギーと農業・水資源管理が中心であり、第二の柱のガバナンスでは、(i)補助金改革を通じた財政立て直しや公的機関の効率化、透明性確保を内容とする包括的マクロ経済プログラム、(ii)若手労働力のための雇用創出のための民間セクター育成に適したビジネス環境整備、(iii)社会保障強化による包摂性の強化とより不利な立場にあるグループへの公共サービス提供と職業訓練を通じた人的資源開発が内容となっている。

2022 年から 2026 年の CSP の第一の柱では、民間セクター開発のための製造業の育成とバリューチェーン開発、特に零細・中小企業発展に焦点を当てた企業育成、地方インフラの連結性の強化を通じた頑強な民間セクター主導の経済成長と雇用の創出、第二の柱では、農業生産拡大のための水資源管理の改善、再生可能エネルギーの増加とエネルギー効率化の強化を通じた気候変動に対する回復力の構築と地方での貧困、不平等の解消を掲げている。

カ 世界銀行グループ

評価対象期間の世界銀行グループの支援戦略は、2015 年から 2019 年を対象とした国別パートナーシップ枠組み(CPF)である。CPF では、ガバナンスの改善、民間雇用機会の増大、社会的包摂が支援の柱となっている。各支援の柱で具体的に行われる取組は表 10 のとおりである。なお、これに次ぐ CPF は 2023 年から 2027 年を対象としている。

表 10 世界銀行の 2015 年から 2019 年の取組

支援の柱	具体的な目的
1. ガバナンスの改善	1.1 財政管理の改善
	1.2 財政の透明性向上
	1.3 証憑とパフォーマンスに基づいた行政の確立
	1.4 サービスデリバリーでの市民参加の強化

	1.5 エネルギーセクターのガバナンス強化
2. 民間雇用機会の増大	2.1 民間投資のための規制環境改善
	2.2 発電能力と効率化の改善
	2.3 主要運輸インフラの能力と安全の強化
	2.4 改善された農業、かんがいサービスへのアクセス強化
	2.5 零細、中小企業への金融アクセス強化
3. 社会的包摂	3.1 貧困層の短期収入へのアクセス改善と社会的セーフティーネットの範囲拡大
	3.2 質の高い医療サービスへのアクセス強化
	3.3 低所得者向けの住宅供給
	3.4 地方での改善された公衆衛生、下水サービスへのアクセス増加
	3.5 一般家庭の天然ガスへのアクセス改善
	3.6 教育セクターのガバナンス改善

出典：世界銀行 2015 年から 2019 年の CPF

第3章 評価結果の補足情報

1. 開発の視点からの評価

(1) 政策の妥当性

エジプトの開発政策・開発ニーズは SDS2030 に示されているとおりであるが、日本の対エジプト国別開発協力方針（2020）、援助計画（2008）との対応関係は下図・矢印のとおりである。青矢印が示すように、エジプトの開発政策・ニーズは開発協力方針と整合している。

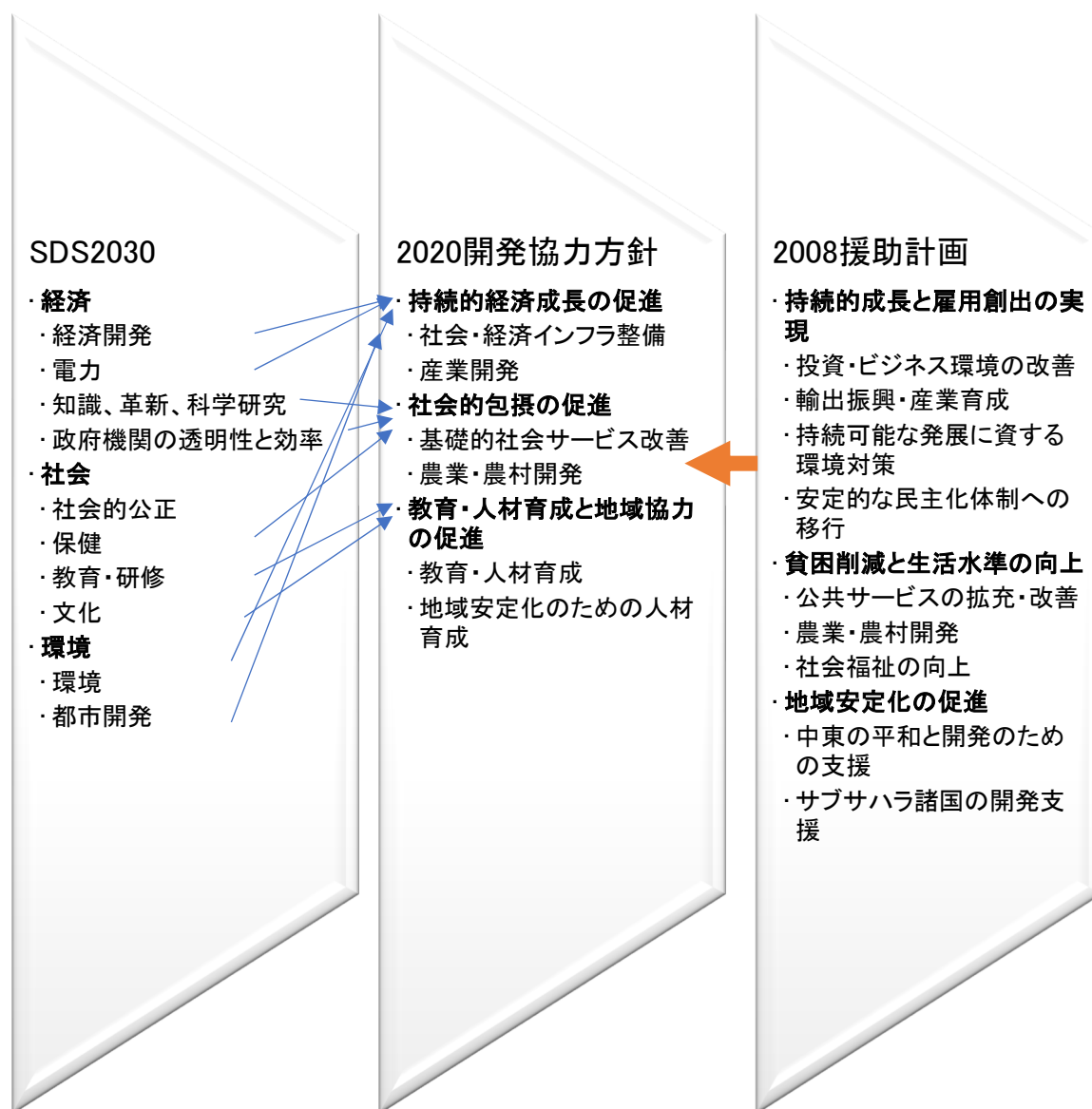


図 12 SDS2030 と国別開発協力方針（2020）、援助計画（2008）との整合性

2020 年国別開発協力方針のうち、重点分野 1（持続的経済成長の促進）は SDS2030 の経済開発、電力及び環境に整合している。重点項目 2（社会的包摂の促

進)はSDS2030の社会的公正、知識、革新、科学研究、政府機関の透明性と効率及び保健に整合している。重点項目3(教育・人材育成と地域協力の促進)は教育・研修、文化に整合している。地域安定化の視点はSDS2030には明記されていないが、日本外交の重要課題であるため、整合性の検討には必ずしもなじまない。

なお、国別援助計画(2008)で掲げた重点支援分野である、持続的成長と雇用創出の実現、貧困削減と生活水準の向上、地域安定化の促進は、国別開発協力方針(2020)で掲げた重点支援分野である、持続的経済成長の促進、社会的包摂の促進、教育・人材育成と地域協力の促進に継承されている。両計画・方針はいずれも日本の対エジプト開発協力の基本方針(大目標)である持続的な国家開発の基盤づくりを支援してきた。

さらに、より上位のODA政策との関連では、2023年6月には開発協力大綱(2015年策定)が改定、閣議決定されたこと、またその経緯を念頭に置く必要がある。ODA大綱が1992年に初めて閣議決定され、2003年に改定、2015年に開発協力大綱に名称変更して以来の改定である。これまでの基本理念や重点政策を踏襲しつつも、感染症の勃発や地政学的なパワー・バランスの変化を踏まえ、開発協力を経済協力にとどまらず、人道支援、平和構築を含む概念にとらえ、その上でODAとOOFや民間資金を含めた相乗効果を高めるべきとしている。開発協力大綱の改定に至った国際情勢に対する認識・対応は、日本政府のエジプト支援の根本をなす基本政策とも合致する。

新開発協力大綱では、日本の強みをいかした協力メニューを提案する「オファー型協力」を行うべきだとしている。オファー型協力とは、政府・JICAによるODA主体が、日本の強みをいかし、日本の国益に資するため、JBIC、NEXIなどのOOF、民間企業、市民社会、国際機関・他ドナー、地方自治体、大学・研究機関との連携を強化し、開発途上国の課題解決を図るための目標・シナリオ・メニューを提案する協力である。

本評価調査の提言は、新開発協力大綱で示された日本のODA政策の方向性を念頭におき、検討したものである。

(2) 結果の有効性

表11 以下は、重点課題に基づきセクターごとに形成されている協力プログラムのもとで実施される評価対象案件の概要と、実績および現状をまとめたものである。

国別援助計画の対象期間に供与され、国別開発協力方針の実施期間中も実施中の案件が多く、個別案件の事後評価が行われている事業は評価対象期間には無い。事業完了報告書が存在する案件に関しては、同報告書の内容から当該案件のアウトプットに関する情報を入手することは可能であるため、アウトプットに基づいた評価を行っている。それ以外の実施中の案件については、インプットからアウトプットを想定し、アウトカム・インパクトは発現途上で事後評価なども未実施であるため、インプット時の想定に基づき想定し、入手可能な情報を基に評価を行った。

表 11 電力インフラ整備支援・省エネルギー推進プログラム部門での案件の概要と実績・現状

案件名（支援スキーム）（供与年月）	案件概要	実績/現状
配電システム高度化事業（有償資金協力）（2016.2）	アレキサンドリア、北カイロ、北デルタ各配電会社の各 1 箇所の配電制御所に配電自動化システムを導入、併せて一般消費者に通信機能付きスマートメーターを設置	北カイロ配電会社では機器の据え付け中、2025 年完工予定。アレキサンドリア、北デルタ配電会社では機器の設計・製作段階で完工は 2025 年の予定。本事業では配電自動化システムは複数ある配電制御所の 1 か所のみに設置、通信機能付きスマートメーターの設置も顧客の 4% から 10% をカバーする。
ハルガダ太陽光発電事業（有償資金協力）（2016.2）	20MW の太陽光発電所及び関連施設の建設	エジプト側が事業価格案に難色を示し、コンサルタント業務の開始が遅延。停電解消によりエジプト側が蓄電池システムを含めることに難色を示し、仕様変更が協議されたが、COP27 の開催に先立つ再生可能エネルギー導入拡大の方針に基づき計画通りの実施が決定された。評価時点で入札手続き中。
電力セクター復旧改善事業（有償資金協力）（2016.10）	カイロ北（1,500MW）、シディクリル（750MW）、エルアトフ（750MW）の各コンバインドサイクル発電所の改修	カイロ北発電所は 2019 年、シディクリル、エルアトフ発電所は 2021 年に改修完了。対象発電所の設備容量はエジプト国内全設備容量の 5.1% ²⁸ 。
電力セクター改革のための開発政策借款（有償資金協力）（2020.4）	(i)電力セクターの財務持続性強化、ガバナンス改革の推進、(ii)グリーン成長に向けた再生可能エネルギー及びエネルギー効率化の推進	エジプト側が 2019 年 4 月に貸付実行に必要な政策改善項目を達成。

²⁸ Egyptian Electricity Holding Company, Annual Report 2020/2021 Installed Capacity of Power Plants (30/6/21)

エネルギー利用効率改善能力開発プロジェクト(技術協力)(2020.1)	(i)MOERE・EECCD の省エネ推進に関する行政処理能力の強化、(ii)省エネ潜在性の高い技術/製品評価の実施と導入推進政策の提案、(iii)MOP・EECCD の省エネ推進に関する行政能力の強化と省エネ推進戦略ロードマップの作製	1)エジプト初の第一次省エネ報告書の作成、COP27 での発表、公表、2)高効率ルームエアコン(インバーターエアコン)の実証実験実施、3)家庭消費電力量計測実験の実施、4)カイロ市内製油所の省エネ診断の実施、エネルギー効率改善ロードマップの作製、エネルギーマネジメント推進枠組みの策定、5)産業開発庁の省エネユニット設置、省エネ活動支援、6)国家エネルギー収支統計書の発刊、エネルギーデータ管理システムの開発。事業完了。
-------------------------------------	--	--

出典:評価チーム作成

表 12 運輸交通都市整備防災支援プログラムの案件の概要と実績・現状

案件名(支援種別)(供与年月)	案件概要	実績/現状
カイロ地下鉄四号線第一期整備事業(I)(II)(有償資金協力)(2012.3、2022.12)	カイロ近郊エル・アシュガール駅から同市内中心部エル・フスタット間 18.8Km の地下鉄建設、電気・機械設備、信号、信号・通信設備の整備、車両の調達	土木工事の再入札により着工が 3 年遅延。評価時点で契約済の契約期限は最も遅いもので 2028 年 3 月。
ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業(有償資金協力)(2016.2)	空港第二ターミナルの増設	建設工事中。2023 年 8 月の現地調査時点では同年 10 月 1 日に施設完成が目標であった。供用開始は 2024 年 3 月頃を見込む。
スエズ運河通航に関するマーケティング戦略策定能力向上プロジェクト(技術協力)	(i)需要予測及び収入シミュレーションの実施能力向上、(ii)海運市場の動向分析能力の向上、(iii)プライシング能力の向上、(iv)プライシ	(i)、(ii)、(iv)に関する活動は概ね完了。(iii)は実施中。評価時点で 2023 年 12 月に業務完了予定。

(2022.1)	ング以外のマーケティング能力の向上	
----------	-------------------	--

出典：評価チーム作成

表 13 観光開発支援プログラムの案件の概要と実績・現状

案件名（支援種別）（供与年月）	案件概要	実績/現状
大エジプト博物館建設事業(II)(2006.4、2016.10)	博物館建設、展示、ICT 工事、保存修復センター建設、整地、プロジェクトマネジメント	博物館は建設済。開館時期は大統領が決定。
大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト（技術協力）(2016.11)	(i)遺物の記録作成、応急処置、梱包、移送、(ii)総合的病虫害管理、分析診断、保存修復計画の策定、(iii)保存修復、(iv)事業管理、モニタリング	2020 年 10 月までに業務を実質的に完了。博物館開館までの間、エジプト側からの要請に基づく支援を追加的に実施。
大エジプト博物館運営・展示プロジェクト（技術協力）(2016.2)	(i)GEM の自律的な運営に必要な運営計画、資金計画、組織体制の策定、整備及びその実施、(ii)展示計画、ICT 計画、教育活動計画の策定・整備およびその実施、(iii)上記に必要な人材育成、(iv)博物館運営・展示・ICT・教育・移送計画の策定、実施、(v)開館に向けたワークショップの開催、(vi)本邦研修、第三国研修の実施	運営計画、資金計画、組織体制提案の提示、エジプト政府が実施する展示準備、ICT 機材調達の支援。教育センター設立、子供博物館の設置支援。部分開館時に子供博物館を開館。エジプト側 GEM 運営監督機関（GEMA）の体制が固まらず、GEM 工事統括責任者・GEM 保存修復センター・GEM 運営委託先への助言を行っている。

出典：評価チーム作成

表 14 基礎的社会サービス向上支援プログラムの案件の概要と実績・現状

案件名(支援種別)(供与年月)	案件概要	実績/現状
病院の質向上プロジェクト	保健医療サービスの質・医療安全に係る保健人口省・病院機構の管理監督体制および保健人口省・病院機構傘下病院の実施管理体制を整備することにより、保健人口省・病院機構傘下病院のサービスの質改善のための基盤強化を図り、もって保健人口省・病院機構傘下病院のサービスの質改善に寄与するもの	2023 年 8 月にはプロジェクト関係者 5 名(公立病院を管轄する組織の医療の質にかかる部署の関係者)が日本を訪れ、研修や医療機関視察を行うなど、5SKAIZEN-TQM を用いた支援事業は順調に進捗し成果の一部は論文として公表 ²⁹ されている((株)藤田プランニング)。
カイロ大学小児病院外来診察施設建設計画	カイロ市において、カイロ大学小児病院の内科系外来診療施設を整備し、関連機材の供与を行うことにより、外来診療サービスの改善を図るとともに、大学病院としての教育機能の強化を図り、もってエジプトにおける小児医療サービスの向上に寄与するもの	新型コロナ感染拡大に伴う工期延長などの事情から、贈与の限度額を 21 億 800 万円に変更することに合意し、2021 年 8 月に贈与契約を締結しなおした。2022 年には工事完了(コントラクター:大日本建設(株))し、外来診療を行っている。
経済社会開発計画	エジプトに対し、保健・医療関連機材を供与するもの	終了。
新型コロナワクチン接種拡大計画(UNICEF 連携)	コールド・チェーン整備が喫緊の課題となっているエジプトに対し、国際機関(UNICEF)と連携す	終了。

²⁹ Ishijima et al. (2020), "Introducing the '5S-KAIZEN-TQM' approach in public hospitals in Egypt," International Journal of Health Care Quality Assurance Vol.33No.1,2020 pp.89-109.

	る形でワクチン保冷用冷蔵庫などの機材供与や 現地医療チームの訓練などを行うもの	
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のための開発政策借款	DPL 財政支援を行うことにより、医療保障システムや保健医療サービスの質改善など国民皆保険システムの実施促進を図り、もって UHC の達成、経済社会の安定及び開発努力の促進に寄与するもの	借款契約（L/A）調印済。評価時点では L/A 発効手続き中。UHC を支援する他ドナーとともにモニタリング中。
カイロ県オールド・カイロ地区低所得者層女性のエンパワーメント及び就労支援計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）（2018.3）	女性の訓練のための手工芸、料理の実技訓練施設の新設、英語、コンピューターの基礎活用スキル習得のための訓練コースの提供	手工芸、料理教室の設備は2022年7月に完成。英語、コンピュータースキルを併せ、96名の女性の訓練と経済的自立支援を実施。
カイロ県サイード・ゼイナブ地区教育環境改修計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）（2019.3）	小学校の改修、機材供与、教員の訓練	校舎内の段差の解消、廊下の亀裂の修繕、生徒とのコミュニケーションの取り方に関する訓練の実施。2022年10月に事業完了。通学生徒数が542名から580名に増加。トレーニングの受講教員数は当初計画千名に対し1,320名が受講。
カイロ県ハダイヤック・エル・コッパ地区障害児支援環境向上計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）（2019.3）	障害児を対象としたリハビリテーションセンターの改修、機材整備、スタッフの研修	2022年7月に事業完了。施設の改修後新たに100名の障害児を受け入れ。

出典：評価チーム作成

表 15 日本式教育・人材育成支援プログラムの案件の概要と実績・現状

案件名（支援種別）（供与年月）	案件概要	実績/現状
人材育成事業（エジプト・日本教育パートナーシップ）（円借款）（2017.5）	エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)の一環としての留学生借款。主に教育・保健セクターの学生、教員などを対象に、本邦において留学、研修などを実施することにより、同セクターを含むエジプトの重点セクターの人材育成を推進し、それによってエジプトの貧困削減・生活水準の向上に寄与するもの	日本各地の大学を通じ、本邦学位留学（博士・修士課程）、学位を取得しない本邦留学（短期留学、研究）、本邦短期研修目標として事業実施中。福井大学では日本式教育を学ぶ場として研修生を 300 名以上受け入れた実績がある。
エジプト日本科学技術大学プロジェクト（技術協力）（フェーズ 1: 2008.10～2014.1、フェーズ 2: 2014.2～2019.1、フェーズ 3: 2019.2～2025.1 予定）	EJEP の一環として高等教育分野を支援するもの。フェーズ 1 及びフェーズ 2 で E-JUST の設立・組織強化を支援。フェーズ 3 では E-JUST の学術的、財政的自立に向けて、E-JUST が本邦大学と将来にわたる協力関係を構築し、産業界との連携強化を促進していく	順調に進捗中で日本のエジプト支援のモデルケースとなる。E-JUST は日本の支援で 2010 年に開校し、学位の輩出、論文数において成果を上げてきた。
エジプト日本科学技術大学教育・研究機材調達計画（無償資金協力）（第一次：2016 年署名、第二次：2017 年署名）	E-JUST 工学部に対し、教育・研究用機材の供与を行い、E-JUST の教育・研究機関としての基盤強化を図り、もってエジプトと日本の産業界との連携強化を通じた輸出振興・産業育成による、持続的経済成長と雇用創出の実現に	工学部を中心とした約 2,000 名の学生が、少人数・実践・研究を重視した日本型工学教育を受けることができるようになり、産業人材育成を通じた持続的経済成長と雇用創出の実現に寄与した。

	寄与するもの	
技術教育改善プロジェクト(技術協力)(2017.4～2021.12)	EJEP の一環として技術教育分野を支援するもの。パイロット校および新規モデル校において日本式技術教育(規律、協調性など)を導入するモデル活動が確立される	プロジェクト期間を1年延長し、プロジェクト目標・成果を達成して終了。
就学前の教育と保健の質向上プロジェクト(技術協力)(フェーズ 1:2017.6～2021.10、フェーズ 2:2022.8～2026.7 予定)	EJEP の一環として幼児教育を支援するもの。フェーズ1で、パイロット対象 50 園における研修や指導案・教材開発、保護者啓発を実施。フェーズ2ではフェーズ1で構築した手法・ツールに基づく実施機関の能力強化、園のモニタリング制度の改善などを通じ、「遊びを通じた学び」の普及・定着を図り、保育の質向上を目指す	フェーズ1はプロジェクト目標・成果を達成して終了。フェーズ2は、保育士の能力強化、実施機関による保育園のモニタリング強化などを通じ、9地域(スエズ、ポートサイド、イスマイリア、カフル・エル・シェイク、カリオベイヤ、アスワン、ファイユーム、ギザ、アレキサンドリア)において、質の高い幼児教育実践の更なる普及・人材育成を実施。
学びの質向上のための環境整備プロジェクト(技術協力)(2017.2～2021.9)	EJEP の一環として基礎教育を支援するもの。選定されたパイロット校及びエジプト日本学校(EJS)にて全人的教育モデルを導入することにより教育の質を高めること	選定されたパイロット校及び EJS を中心にエジプトにおける全人的教育モデル導入・普及にかかるガイドライン・教材の開発・全人的教育モデルを実践する指導員・教員などの人材育成を行った。
特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト(技術協力)(2021.10～2027.9 予定)	EJEP の一環として基礎教育を支援するもの。先行事業で開発した全人的教育モデルを普及し、持続的に実施していくための体制強化及び仕組みをつくることにより、全人的教育モデルの	上記先行事業で育成した指導員、EJS の教員などを活用し、TOKKATSU を EJS 以外の一般校に普及・展開するための戦略策定、人材育成、教材開発・研修などを実施している。

	一般校への普及を図り、子どもたちの学びの改善に寄与するもの	
エジプト・日本学校支援プログラム(エジプト・日本教育パートナーシップ(2018年2月L/A調印)(円借款)	EJEPの一環としてエジプト政府が進める全人的教育モデル導入に向けた支援を行う政策借款	EJS開校の為、政策アクションの達成状況を評価した上で、教育省へセクター財政支援を実施中。
カイロ県オールド・カイロ地区伝統工芸再興及び技術訓練センター整備計画(草の根・人間の安全保障無償資金協力)(2019.3)	木工芸の職業訓練施設を改修し、若者に伝統工芸技術を伝承すると同時に、生計手段を身に付けさせるもの	工芸品製作のための設備、機械のリノベーションを実施、想定100名に対し、150名がセミナーに参加。

出典：評価チーム作成

表 16 灌漑農業・農村振興支援プログラムの案件の概要と実績/現状

案件名(支援種別)(実施時期／供与年月)	案件概要	実績/現状
小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト(技術協力)(2014.5～2019.5)	ミニア県、アシュート県の対象村及び周辺村の小規模農家の所得向上のため、市場志向型農業を普及させ、農家所得の向上を図るもの	プロジェクト目標の指標は達成され、当初の期待以上の波及効果があった ³⁰ 。
新ダイルート堰群建設事業(有償資金協力)(2015.3)	アシュート県ダイルート市のナイル支水路に5か所の堰を新設し、効率的な水配分を実現するもの	詳細設計、入札手続き、プロジェクト経費再積算額の超過費用負担協議に時

³⁰「小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト業務完了報告書」2019年4月表4.2.1 プロジェクト終了時評価の結果概要(p.58)

		間を要し、評価時点で工事進捗率は18%。2026年3月工事完成予定。
効率的水資源管理アドバイザー（専門家派遣）(2019.3～2021.7)	灌漑用水の利用効率向上と公平な分配に向けた設備整備と水管理改善の必要性に係る理解の促進、及びこれらの導入・実践に関して、水資源灌漑省の職員の能力強化を図る	派遣目的は達成された。
ポンプ維持管理アドバイザー（専門家派遣）(2020.2～2024.5 予定)	水資源灌漑省・電気機械局が管理する大型ポンプの運用・維持管理ガイドラインの作成、研修の体系化、全国主要ポンプ機場の更新計画のためのアドバイス提供	エジプト政府によるセキュリティークリアランスに時間を要し、専門家派遣が2年遅延。2024年5月まで業務実施予定。
小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト フェーズ 2(技術協力プロジェクト) (2023.5～2027.10 予定)	ミニア県、アシュート県、ソハグ県とデルタ地域の1県で市場志向型農業を普及させるもの	2023年11月から専門家派遣を予定。

出典：評価チーム作成

表 17 環境問題改善支援プログラムの案件の概要と実績/現状

案件名(支援種別)(供与年月)	案件概要	実績/現状
使い捨てプラスチックのバリューチェーンにおける循環型経済の実践促進支援計画(無償資金協力、UNIDO 連携)(2021.3)	プラスチックごみの排出量の少ない包装技術資材の供与、使い捨てプラスチックの代替素材や環境負荷の小さな包装技術適用のための技術移転、資源循環促進の環境整備のための能力強化の実施	エジプト側セキュリティークリアランスに時間を要し、実施は約2年の遅れ。2023年春事業実施開始。

出典：評価チーム作成

(3) プロセスの適切性

ア 開発協力政策策定プロセスの適切性

外務省国際協力局国別開発協力第三課からのヒアリングによれば、2020 年 9 月のエジプト国別開発協力方針の策定プロセスにおいても、現地 ODA タスクフォースでの検討から始まるプロセスが踏襲された³¹。

同課によれば、国別開発協力方針の優先分野の策定にあたっては、SDS2030 で重点分野として示されている分野におけるそれまでの日本援助の実績を踏まえて、決定された。2018 年 9 月に作成された案では、重点分野が「教育・人材育成、公的セクターサービスの改善と地域協力の促進」、「包摂的・持続的な成長の実現」、「貧困削減・生活水準の向上」の順となっており、公表されている国別開発協力方針とタイトル、順番とも異なったものとなっている。これは 2018 年に日本式教育を取り入れたエジプト日本学校が開校したことを踏まえ、教育分野への援助が重視されたことを踏まえたものであった。しかしながら、その後 2019 年の G20 会合で貧困削減政策における UHC の重要性や障害者への配慮など社会的包摂性の重要性が謳われたこと、2020 年 2 月頃から新型コロナの感染が世界的に拡大したことを踏まえ、影響を受けた経済の回復に主力を置く必要があるとの認識から、公表されている国別開発協力方針の重点項目のタイトル、順番に変更されたとの説明であった。また、国別援助計画は総花的で、援助の焦点が定まらないという印象があったことから、実績を踏まえた上で、援助の重点が明確となるような整理がなされた。

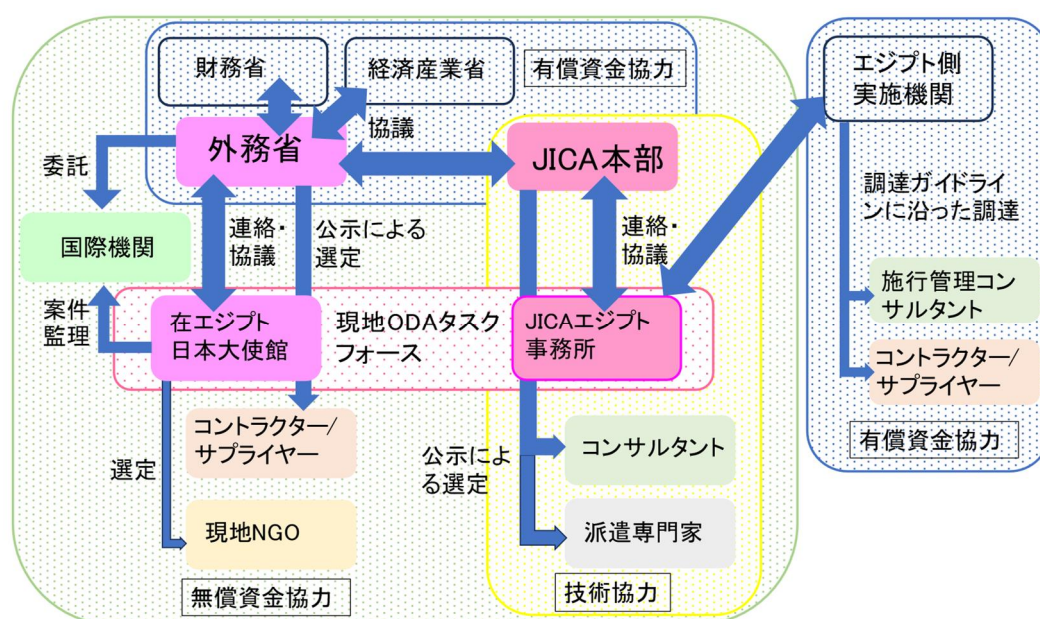
国別開発協力方針に対応する事業展開計画の策定は、前者の策定から半年程遅れているが、その間については事務手続き上の期間であり、外務省として必ずしも国別開発協力方針の策定と同時に公表する必要性は認識していない。エジプトにおいては、長年にわたり援助が継続されている案件が多くみられる。これらの案件は、エジプト側からの評判が良く、日本援助がエジプト側に浸透し、「見える化」されていると認識されている。この結果外交上も鍵となる案件と考えられており、外務省としても「見える」援助を積極的に実施していく方針である。例えば教育分野や GEM に対する支援がこれに該当する。

イ 開発協力実施体制の適切性

図 16 は日本の有償・無償資金協力、技術協力の実施体制を表したものである。

³¹ 策定プロセスについては、以下のホームページを参照。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_donyu.html



出典：評価チーム作成

図 13 有償・無償資金協力、技術協力の実施体制

現地 ODA タスクフォースは、大使館のほか JICA、JETRO、国際交流基金、日本学術振興会がメンバーで、JBIC はオブザーバーとして参加している。開催は、在エジプト日本大使館が実施する要望調査の後に開催され、ODA 事業の実施を担当する JICA エジプト事務所から活動報告がなされるほか、要請のあった案件を検討する。また国別開発協力方針の策定の際にも、現地 ODA タスクフォースが開催される。JICA エジプト事務所と日本大使館の間では、ODA タスクフォース会合の他に、月次の定例会議が開催されているほか、案件ごとに必要に応じて協議がなされている。

有償資金協力では、実施機関が事業実施のための業者の選定を行う仕組みとなっている。業者選定の過程で作成される入札書類において、また、規格に関する調整³²において、エジプト側手続きで長時間を要しているほか、入札評価結果に関する調整³³により、再入札が実施され、事業実施が遅延している。他方、配電システム高度化事業のスマートメーターなどの機器やカイロ地下鉄で導入される車両の規格、同四号線自動料金徴収システムのように、利用者の利便性からネットワーク性が必要とされるシステム規格において、エジプト側がイニシアチブを持って規格統一を行っており、事業実施に対するエジプト側オーナーシップが高いことが確認された。よって、エジプト側事業実施機関側の事由により遅延が生じているケースについては、先方のオーナーシップを尊重する立場から、日本実施機関との関係において課題があったとは一概

³² 配電システム高度化事業、ハルガダ太陽光発電事業。

³³ カイロ地下鉄四号線第一期整備事業。

に言えないと考えられる。

国連機関と連携して実施される無償資金協力事業は、現地の国連機関事務所と在エジプト日本大使館が連絡を取って実施に当たっている。国連機関側から提出される進捗報告書を基に、課題がある場合には在エジプト日本大使館が国連機関と連携してエジプト側に働きかけを行う仕組みとなっている。

なお、エジプト側との対話に関し、今年のハイレベル政策対話で二国間協力の戦略ペーパーを作成することで一致している。同ペーパーは、日本と作成するものがエジプトにとって初めてとのことであった。これらの事実から、エジプト側との協力体制は良好であると判断される。

ウ 国別開発協力方針策定時の他ドナーとの協議

エジプトに支援を行うドナー間で、13 のテーマ別にドナーグループが組成されている。対象となるセクターは農業と地方開発、教育と人材育成、環境とエネルギー、民主的なガバナンス、ジェンダーと開発、保健、マクロ経済と公共財政管理、零細・中小企業、移民と保護、運輸、社会保障、都市開発、水である。このうち日本は運輸のセクターグループで世界銀行と共に共同議長に就任しているほか、活動中の 11 のセクターグループに参加している。

国別開発協力方針策定時の他ドナーとの協議に関して、外務省には、資料が残っておらず、当時のプロセスについては確認が取れないが、日常のドナーグループ会合において、幾つかあるうちの一議題として取り上げられている、との説明がなされた。

世界銀行³⁴は四半期に一度、JICA エジプト事務所との二者協議を行っているが、特に評価時点においては UHC に関連する開発政策借款に関する協議で協議回数が増加し、JICA エジプト事務所と毎月協議を実施している。世銀が開催した国民皆保険に関するステークホルダー会合にも JICA が参加し、日本側の支援に関する説明を行っているほか、会合での協議に参加している。世界銀行としては、JICA との支援の方向性は概ね一致しているとの認識であり、特に保健セクターにおいて、日本の援助は保健セクター改革を進めるにあたって役立っているとの認識である。

アフリカ開発銀行³⁵は、エネルギー、運輸の分野で日本と共同してエジプト政府の政策を支援している。同行は JICA エジプト事務所と直接、またドナーグループ会合の場で支援戦略や融資プログラムに関する協議を行っている。協議の内容には開発政策借款の政策マトリックスの内容や協調融資に関する協議が含まれている。アフリカ開発銀行は、日本側がドナーとの協議を通じて日本の支援が他国の支援と重複し、プロジェクトの準備段階でエジプト側に追加的な負担がかかることを避けていると認識している。

³⁴ 2023 年 10 月 13 日世銀エジプト事務所からの回答。

³⁵ 2023 年 10 月 19 日アフリカ開発銀行エジプト事務所からの回答。

EU³⁶は、ドナーグループ会合で頻繁に JICA エジプト事務所を含む日本側と協議を行っており、特に JICA は毎回会合コアメンバーとして参加しているとの認識を示している。また再生可能エネルギーの分野で協力関係が構築されている他、国民皆保険の分野でも JICA との協力を検討している。さらに EU はカイロ地下鉄三号線の支援を行っており、ネットワーク全体としてみた場合には補完関係にあること、環境汚染軽減事業では協調融資を実施している。

KfW³⁷は、参加している水、エネルギー、経済開発のテーマ別のドナーグループ会合を通じて JICA エジプト事務所と協議を行っている。在エジプト日本大使館と協議することはほぼない。協議内容は情報交換や、既往事業の進捗、将来の支援案件に関するもので、例えばエネルギー効率化や、風力発電開発に関するものが挙げられる。現時点で日本側と協調した支援は実施していないが、情報交換を通じて協調の機会を模索すると同時に、双方にとって課題となる事項が生じないようにしている。

2. 外交の視点からの評価

(1) 外交青書や二国間会談における言及

外交青書(2019～2023 年度)を精査したところ、E-JUST、GEM、EJEP に関してほぼ毎年のように言及され、これら経済協力の外交的意義があらためて確認される。これらのプロジェクトは二国間外交(首脳会議、閣僚会議)においてもエジプト側からも頻繁に引用されており、両国関係における外交的意義を示すものといえる。

表 18 主な二国間会談と成果(肩書はすべて当時)

年	月	会談	概要
2015	1	安倍総理がエジプト訪問、エルシーシ大統領との首脳会談	GEM 視察、中東和平(イスラエル・パレスチナ問題、イスラム国テロ)、E-JUST・GEM 協力への言及
2016	2	エルシーシ大統領の訪日、安倍総理との首脳会談	円借款 3 件(空港、配電、発電)の E/N 調印式、EJEP(日本式教育)、電力(OOF 含む)、保健医療協力(UHC など)の合意文書
2017	9	河野外相がエジプト訪問、エルシーシ大統領の表敬、外相会談	E-JUST への無償協力表明、EJEP、GEM への継続協力への期待表明

³⁶ 2023 年 10 月 13 日 EU エジプト事務所からの回答。

³⁷ 2023 年 10 月 9 日 KfW 開発銀行カイロ事務所からの回答。

2019	6	エルシーシ大統領の訪日（G20 大阪サミット）、安倍総理との首脳会談	地域の平和と安定、EJEP、GEM への言及
2019	9	エルシーシ大統領の訪日（TICAD7 共同議長）、安倍総理との首脳会談	開会式で E-JUST への言及、首脳会談で E-JUST を通じたアフリカ向け三角協力を確認
2021	8	茂木外相がエジプト訪問、エルシーシ大統領表敬、外相会談	GEM、EJEP への言及、新型コロナ対策への協力を表明、TICAD8 や中東和平におけるエジプトの役割に言及
2023	4	岸田総理がエジプト訪問、エルシーシ大統領との首脳会談	GEM 訪問、地下鉄（円借款）E/N 署名式、E-JUST、FOIP、TICAD について言及
2023	9	林外相がエジプト訪問、エルシーシ大統領表敬、外相会談	E-JUST、GEM、FOIP について言及
2023	10	上川外相がエジプト訪問、エルシーシ大統領と意見交換	イスラエル・パレスチナ情勢をめぐる「平和サミット」への出席、ガザ危機におけるエジプトの役割に言及

（2）経済交流、人的交流を通じた親日派、知日派の拡大

二国間の貿易関係では日本の輸出がエジプトからの輸入を上回っている（表 21）。日本の輸出品は、輸送用機器（30.1%）³⁸、一般機械（33.8%）、原料別製品（8.9%）、日本の輸入品は、鉱物性燃料（80.0%）、食料品（8.2%）である。

表 19 日本・エジプト貿易額（単位：百万米ドル）

年	日本の輸出（A）	日本の輸入（B）	収支（A-B）
2018	994	270	724
2019	911	140	771
2020	970	310	660
2021	1,093	319	774
2022	789	370	419

出典：財務省データ

エジプトはピラミッドをはじめとする古代文明の宝庫であり、日本からの観光客からも根強い人気がある。エジプトにとって観光業は極めて重要な外貨獲得源である。日本

³⁸ 2022 年財務省「貿易統計」データ、以下同。

が 1960 年代からエジプトで実施してきた発掘作業、さらに日本政府による GEM への支援は、メディアを通じた発信により、日本人のエジプト観光への興味を高めることに貢献した。2020 年には新型コロナの発生と渡航制限により、一時中断していたエジプト航空の直行便は 2023 年 9 月に再開された。

エジプトから日本への訪問者数について、新型コロナ発生までは順調に観光客が増えていた。留学生については 310 名(2022 年)であり、2021 年の 317 名から微減しているものの、過去 5 年毎年ほぼ 300 名台で推移している。

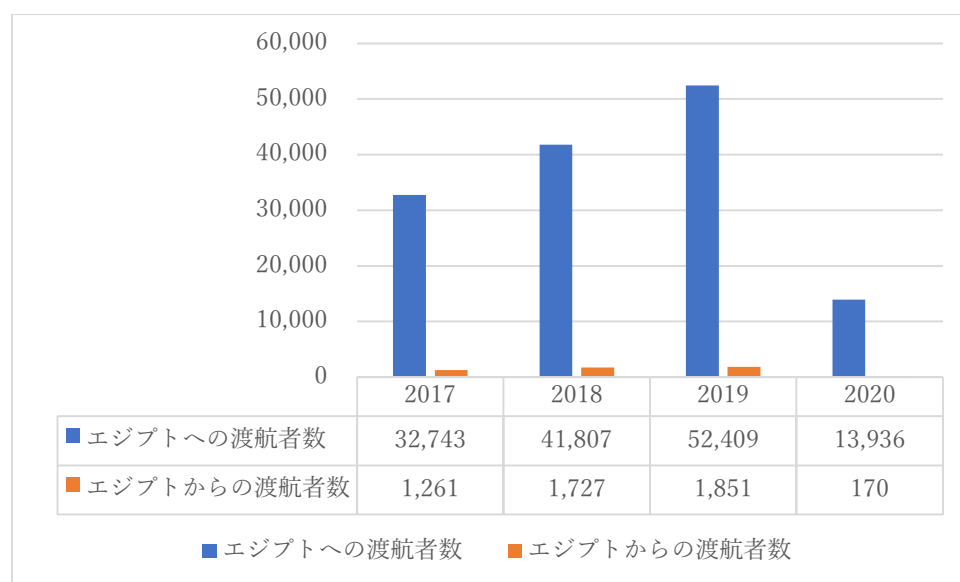


図 14 日本・エジプト相互の訪問者数の推移

出典：日本政府観光局(JNTO)データより評価チーム作成

両国間の経済交流、人的交流が親日派を増やしたかは断定できないものの、参考情報として対日世論調査(表 20、表 21)を用いて一定の傾向を測ることとした。外務省は海外における対日世論調査を行っており、エジプトについては 2022 年 1 月に Ipsos(フランスの調査会社)が外務省の委託を受けて実施した。調査結果については外務省の HP に公表³⁹されている。

このデータのみをもって厳密な相関関係を示すことはできないものの、経済援助や投資を行っている国に対して親近感を抱く傾向があることは明らかであり、サウジアラビアや中国が上位になっている一因でもあると推定される。

³⁹ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/pr/yoron.html>

表 20 対日世論調査(2022)国別比較

Q1	あなたの国にとって、現在重要なパートナーは次の国・機関のうちどの国・機関ですか。		Q2	あなたの国にとって、今後重要なパートナーとなるのは次の国・機関のうちどの国・機関ですか。		Q3	次の国・機関のうち、最も信頼できるのはどの国・機関ですか。	
1	日本	30%	1	日本	30%	1	日本	5%
2	アメリカ	27%	2	アメリカ	26%	2	アメリカ	5%
3	イギリス	10%	3	イギリス	12%	3	イギリス	1%
4	フランス	17%	4	フランス	17%	4	フランス	2%
5	ドイツ	24%	5	ドイツ	24%	5	ドイツ	3%
6	イタリア	15%	6	イタリア	14%	6	イタリア	1%
7	E U	19%	7	E U	21%	7	E U	2%
8	カナダ	10%	8	カナダ	10%	8	カナダ	0%
9	ロシア	25%	9	ロシア	22%	9	ロシア	5%
10	中国	39%	10	中国	38%	10	中国	9%
11	インド	8%	11	インド	10%	11	インド	0%
12	ブラジル	10%	12	ブラジル	8%	12	ブラジル	1%
13	メキシコ	4%	13	メキシコ	4%	13	メキシコ	0%
14	南アフリカ	13%	14	南アフリカ	14%	14	南アフリカ	2%
15	オーストラリア	7%	15	オーストラリア	6%	15	オーストラリア	0%
16	韓国	11%	16	韓国	12%	16	韓国	0%
17	インドネシア	7%	17	インドネシア	7%	17	インドネシア	0%
18	A S E A N	8%	18	A S E A N	8%	18	A S E A N	1%
19	サウジアラビア	57%	19	サウジアラビア	50%	19	サウジアラビア	44%
20	トルコ	16%	20	トルコ	14%	20	トルコ	2%

出典：外務省ホームページ

表 21 対日世論調査(2022)(詳細)

Q7	あなたの国の友邦として、今日の日本は信頼できると思いますか。		Q7-2	なぜ信頼できると思いますか。		Q7-3	なぜ信頼できないと思いますか。	
1	とても信頼できる	16%	1	友好関係	37%	1	友好関係がない	12%
2	どちらかという信頼できる	52%	2	価値を共有する関係	17%	2	価値を共有する関係にない	30%
3	どちらかという信頼できない	7%	3	経済的結びつき (日本の投資、良好な貿易関係)	60%	3	経済的結びつき (日本の投資、良好な貿易関係)がない	34%
4	全く信頼できない	4%	4	安全保障(平和構築、テロ対策、P K O、海賊対策)への貢献	22%	4	安全保障(平和構築、テロ対策、P K O、海賊対策)に貢献していない	27%
5	わからない	21%	5	国際秩序(法の支配、自由民主主義、自由貿易体制)の安定への貢献	20%	5	国際秩序(法の支配、自由民主主義、自由貿易体制)の安定に貢献していない	16%
			6	世界経済の安定と発展への貢献	26%	6	世界経済の安定と発展に貢献していない	8%
			7	魅力ある文化	21%	7	魅力ある文化がない	11%
			8	国際社会における開発協力	17%	8	国際社会における開発協力に貢献していない	16%
			9	地球規模の課題解決(環境、気候変動、感染症、人口、貧困など)への貢献	26%	9	地球規模の課題解決(環境、気候変動、感染症、人口、貧困など)に貢献していない	20%

出典: 外務省ホームページ

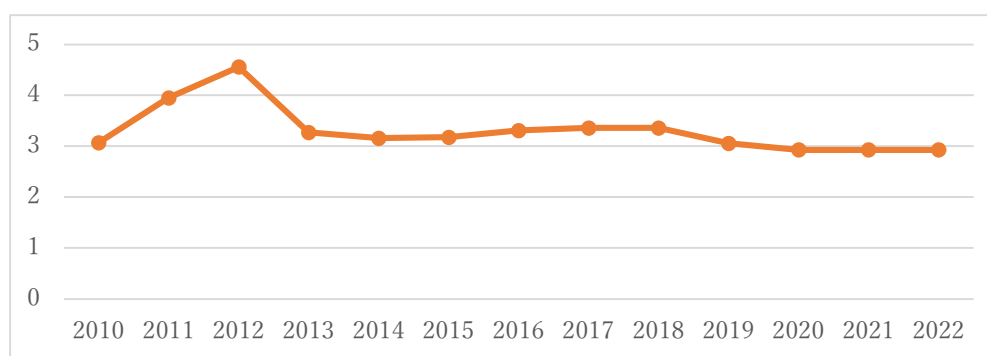
補論 1. 評価主任・所感 稲田十一(専修大学・経済学部・教授)

1. エジプトの民主主義とガバナンス

2011 年 2 月のムバラク政権の崩壊後、2012 年にはモルシが選挙により大統領に選出されるなど、混乱の中でまがりなりにも民主化の動きを見せていたエジプトの政治は、2013 年 7 月の軍事クーデターによる権力奪取により、エルシーシ大統領のもとで以前と類似した「権威主義開発体制」に戻ったように見える。EIU(The Economist Intelligence Unit)の「民主主義指数」や世界銀行の WGI(World Governance Indicators)の「法の支配」指数の変化をみても、2013 年以降、それ以前から悪化したまま、あまり改善が進んでいないことが示されている(図 1 および図 2)。

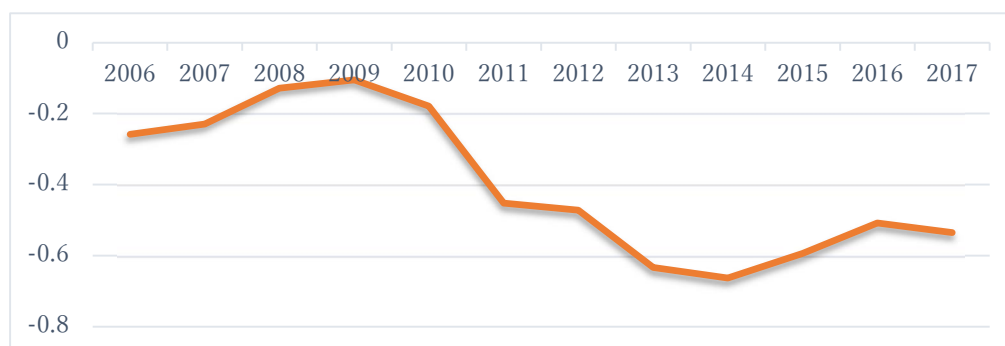
その一方、エルシーシ大統領の政権下で、政治的には安定し、テロなどの混乱は押さえ込まれている。また、2011 年から 2013 年の政治的変動期に、混乱の中で政府の機能は急速に低下したが、2013 年のエルシーシ政権の登場以降、政府機能は次第に改善してきた(図 3)。

図 1. The Economist Intelligence Unit によるエジプトの「Democracy Index」の推移



(注)EIU の「民主主義指数」各年版より筆者作成。

図 2. 世界銀行の World Governance Indicators の「Rule of Law」指標の推移



(注)世界銀行の World Governance Indicators 2023 の数値より筆者作成。

図 3. エジプトの「Government Effectiveness」の数値の変化

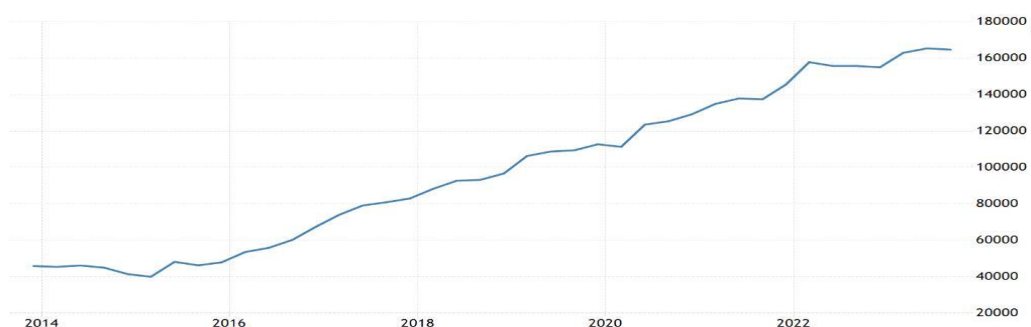


(注) 図2と同様。

欧米の人権擁護派の人々の中には、エルシーシ政権下でのイスラム同胞団やモルシ派などに対する人権の抑圧を非難する人々も少なからず存在するが、こうした声は、欧米政府の対エジプト政策を左右するものとは必ずしもなっていない。多くの途上国で民主化を支援してきた欧米のドナーや国際機関は、エジプトの地政学的な重要性などに鑑み、エジプトのこうした政治動向に関しては、民主的価値よりも安定を重視して支援を続けてきたように見える。日本政府もその例外ではなく、エルシーシ大統領のもとでの政治的な安定を評価し、内政については口出しをしない立場をとってきた。

エジプトの人権や民主化に関する内政問題は、政治的にきわめて敏感な問題であり短期的な解決も困難な難しい課題である。内政に深入りをせず、安定した政権のもとで人々の経済社会生活の改善を目指している現政権を支援する日本など主要ドナーの姿勢は、当面、他に選択肢を探ることが困難な現実主義に基づく政策として受け止めるべきであろう。

図 4. エジプトの対外債務残高の推移(単位: 百万米ドル)



(注) TRADINGECONOMICS.COM より引用(エジプト中央銀行統計)。

また、エジプトの対外債務は、2016 年頃より拡大の一途をたどっている(図 4)。また、政府債務の金額も、新首都建設事業の推進など次々と巨大大事業を進めてきたこと

から高水準で推移し、政府債務残高の対 GDP 比は、2023 年 4 月時点で約 92%に達しており、警戒すべき水準とされる 60%をはるかに超えている⁴⁰。IMF の「財政モニター (Fiscal Monitor)」(2023 年 4 月)によれば、「2023 年のエジプトの資金ニーズ総額は同国 GDP の 35%にも達し、金利の上昇と借り換えリスクの影響を受けやすくなっている。」とのことである⁴¹。

実際、本報告書の本文および「提言 3」で言及したように、2023 年 10 月にムーディーズ・ソブリン格付けではエジプトはそれまでの B3 から Caa1 に格下げされた。この格付けは、民間の投資・商業条件融資のために行われているもので、公的債務は直接対象としていないとはいえ、融資・投資にあたっての国ごとのカントリー・リスクを比較するためには一定程度参考になる。

エジプト政府が財政赤字および外貨不足の状態にあり、それがむしろ拡大傾向にあることは否定できない。しかし、それだからこそ、円借款のような低利で長期返済のきわめて譲許的な条件の資金を提供することは、エジプトの困難な資金状況を緩和するための政治的外交的な判断に基づく支援と位置づけられないこともない。実際、エジプト政府は、日本のきわめて条件のよい融資を歓迎しているようである。

一方で、エジプト政府は、中国や中東アラブ諸国などから多額の資金借入れをするようになっており、後述するように、特に中国の国営金融機関からの借入れが急拡大している。中国が多額の融資をしてきた他のアフリカ諸国、例えばアンゴラやザンビアなどでは、中国がパリ・クラブのメンバーでないこともあって、累積した債務の削減に関する国際的な合意が難しく、いずれも大きな国際的な課題となっている。エジプトは、これらの国々ほどには中国に依存しているわけではなく、歴史的に欧米や国際機関の支援もあり、エジプト政府自身も特定の国への過度の依存を避ける努力をしているため、上記の国々ほどには問題を抱えてはいない。しかし、外貨不足や債務問題を持続可能な範囲におさめておくためにも、近年、民間資金も含めて巨大な資金を貸しこんできている中国や中東諸国も含め、対エジプト支援に関するより緊密で協力的な協議の場を強化していくべきであろう。

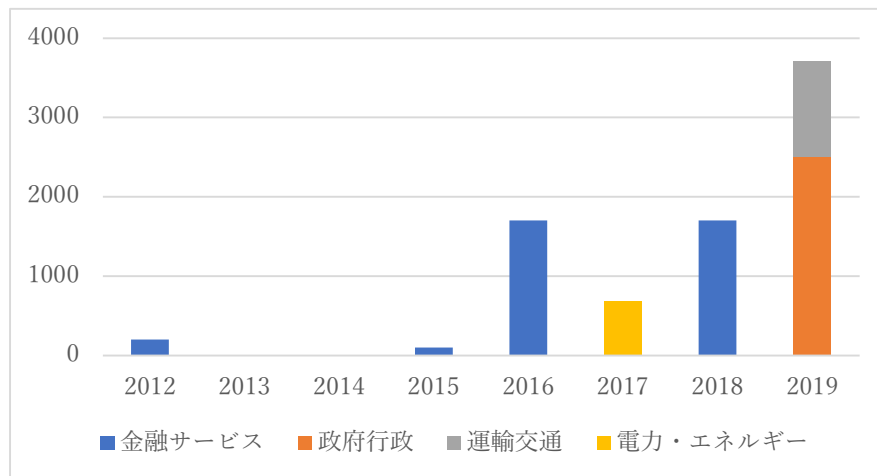
2. 中国と日本の対エジプト融資の比較

中国の対エジプト支援(融資)額は、2016 年より急拡大してきている。ボストン大学の「Chinese Loans to Africa Database」によれば、図 5 のようになっている。

⁴⁰ 「IMF 世界経済見通し (World Economic Outlook)」より。

⁴¹ IMF「中東を覆う債務の暗雲」(ファイナンス&ディベロップメント-セレクト記事)2023 年 9 月。また、同記事では、「エジプトの経済停滞が長引いている原因の一端は、軍部の経済支配のまん延にある。パンデミックが観光業に与えた損害は、ウクライナでのロシアの戦争が引き起こした食料輸入コストの急騰と相まって、エジプトに新たな難題をもたらした。」と記載している。

図5. 中国の対エジプト融資金額の推移(単位: 百万米ドル)



(注) Boston University, Chinese Loans to Africa Database: Egypt のデータ(コミットメント・ベース)より筆者作成。

2016 年および 2018 年に融資された巨額(合計 2,200 百万米ドル)の「金融サービス」は、外貨準備補填や銀行間融資など中国開発銀行による融資である。2017 年の合計 690 百万米ドルの「電力・エネルギー」セクターに対する融資は、送電線網整備に対する中国輸出入銀行・開発銀行・商工銀行による融資。2019 年の 2,500 百万米ドルの巨額の「政府行政」に対する融資は、新首都建設のためのシンジケート・ローン。同年 2019 年の「運輸交通」分野への融資は、新首都に繋がる LRT(Light Rail Transit) 68km 分の合計 1,240 百万米ドルであり、中国輸出入銀行により供与されたものである(いずれもコミットメント・ベース)。なお、これとは別個に LRT の車両建造契約 227 百万米ドルが民間ベースで結ばれている(6 両編成×22 編成)⁴²。2020-22 年には目立った新規融資の記録はない。

中国は、エジプト政府の巨大重要事業である新首都建設事業(写真 1 参照)を資金面から全面的に支援してきたほか、カイロから新首都に繋がる重要な交通手段である LRT の建設にも力を入れて支援してきた。なお、LRT(第 1 期および第 2 期)は 2022 年秋には完成し、すでに運行を開始している(写真 2 参照)。

なお、この LRT の建設事業は中国中鉄と中航国際の連合体が請け負っているほか、車両や信号のサプライヤーも中国企業である。しかし、他の途上国での中国による鉄道事業と異なり、高架橋や軌道の建設はエジプトの地元建設企業に発注されており、工事中の区間(第 3 期)では中国企業の看板ではなく地元エジプト企業の広告が表示され、中国人労働者の姿をみることもなかった。更に、完成後の LRT の運営はフランス企業(RATP)に委託されているとのことで、中国依存をできるだけ避けようとするエジプ

⁴² Record China, 2022 年 7 月 6 日。

ト政府の強い意志を感じさせる。また、新首都に繋がる交通路線としては、モノレールも別途建設途上であり、こちらは JP Morgan からの商業借款借り入れによって工事が進められている一方で、完成後の運営はフランス企業が担うことになっているとのことで、新首都へのアクセス路線についても資金や運営主体の分散化・多角化の政策方針をとっているようである。



左(写真 1)完成しつつある新首都のビル群

右(写真 2)中国支援で完成された LRT の駅と車両

(いずれも 2023 年 8 月筆者撮影)

また、電力セクターに対する支援においては、2016 年に日本政府は、「電力セクター復旧改善事業」に対して 410.98 億円、「配電システム高度化事業」に対して 247.62 億円、「ハルガダ太陽光発電事業」に 112.14 億円、合計 770.74 億円を供与しており、翌 2017 年の中国の電力セクター(送電部門)への融資 690 百万米ドルは、日本の融資金額とほぼ同じ規模であり、結果的には、日本と中国が分担しながらほぼ同額の支援をしている形になっている。なお、日本は 2021 年に「電力セクター改革のための開発政策借款」として 250 億円を、アフリカ開発銀行および AFD(フランス)との協調融資(前者が 225 百万ユーロ、後者が 75 百万ユーロ)で支援している。

また、日本政府は 2012 年にカイロ地下鉄四号線第一期整備事業への支援として 327.17 億円の円借款を供与、2022 年に同整備事業(Ⅱ)として 410 億円、2023 年 4 月の岸田総理のエジプト訪問時に同整備事業(Ⅲ)として 1,000 億円を限度とする円借款の書簡交換が行われ、現在、工事が進められている(写真 4)。日本の地下鉄四号線建設は、カイロの西にあるギザのピラミッドやその近くに完成予定の GEM(大エジプト博物館)への観光客の足となる路線であり(写真 3)、カイロの東側で進められる新行政首都に繋がる中国の LRT 整備事業と並ぶ大事業であり、カイロの西と東で日中がエジプトの重要事業への支援を張り合っているようにもみえる。ちなみに、この地下鉄整備事業への 3 回にわたる円借款の合計額は約 1,737 億円であり、中国の LRT 整備事業の 1,240 百万米ドルとほぼ同じ規模である。

一方で、信号、電源、通信システムなどは、エジプト仕様を入札で規定し、これに沿

った車両の調達を行うとのことである⁴³。既存路線では、カイロ地下鉄一号線・二号線および三号線はフランスや欧州（欧州投資銀行、欧州連合など）の支援により整備・開通済みであり、フランス（アルストム）、韓国（現代ロテム）の車両が入っているが、いずれもエジプト規格となっている。支援ドナーが異なっても、システムそのものはエジプト提案の共通のシステムを使っており、自動改札システムも基本的には共通化するなど（磁気式を使う LRT と地下鉄の間だけ互換性が無い）、エジプト側のオーナーシップの強さは、エジプトでの事業の進め方の大きな特徴となっているように見受けられた。



左（写真 3）ピラミッドと完成間近の GEM（大エジプト博物館）
右（写真 4）工事中の地下鉄四号線の GEM 最寄りの地下鉄駅
（いずれも 2023 年 8 月筆者撮影）

⁴³ エジプト・トンネル公団へのヒアリング(2023 年 8 月)

補論 2. アドバイザー・所感 九門康之(国際通貨研究所・客員研究員)

1. エジプトの位置づけ

エジプトの位置づけは時代と共に変化している。1960 年～1970 年代、エジプトはアラブ民族主義の中心として、中東・北アフリカ地域への政治的影響力が強かった。経済は、英国などがカイロを地域ビジネスの拠点としたことなどから、活況を呈した。1980 年代、湾岸産油国がオイルマネーを背景として政治・経済で力をつけると、地域におけるエジプトの相対的地位は低下した。しかしながら、教師、医師、エンジニアなど知的人材の供給国として、一定の影響力を保持した。しかし、1990 年代後半から 2000 年代前半、欧米資本が湾岸諸国、特にアラブ首長国連邦のドバイにビジネスの拠点を置くようになると、経済の中心は、中東湾岸地域にシフトした。他方エジプトは、アラブ連盟本部やアフリカ輸出入銀行本店などが所在することから、中東とアフリカの接点として人と情報の交流地となった。

2. エジプトの将来を考える上での視点

エジプトの将来を考える上で、重要と思われる点に関し所感を述べる。

(1) 人口動態

エジプトの経済成長には人口ボーナスの享受が鍵となる。エジプトは、2022 年の時点で 1 億人を超える人口を有する労働力の豊富な国である。1990 年頃より、従属人口指数は一貫して減少傾向にあり⁴⁴、人口ボーナス期にあると判断できることは本報告書別冊で指摘の通りである。国連の推計によれば、エジプトにおける従属人口指数の低下はその後も続き、2038 年をボトムとしその後緩やかに上昇する見込みである(図表 1)。すなわち、エジプト経済が「人口ボーナス」を享受できる期間は、今後 15 年間であると想定できる。ただし、「人口ボーナスの効果は必然的にもたらされるものではなく、人口構成の変化に適した制度と政策を持つ国のみが、経済成長をボーナスとして享受できる」との指摘がある⁴⁵。人口構成の変化に適した制度は、教育制度、医療制度などであり、政策としては就業機会の確保が重要である。また、生産年齢人口比率の上昇に伴い貯蓄率が上昇し、結果として投資が促進されて資本ストックが増加するという相乗効果も期待できる。

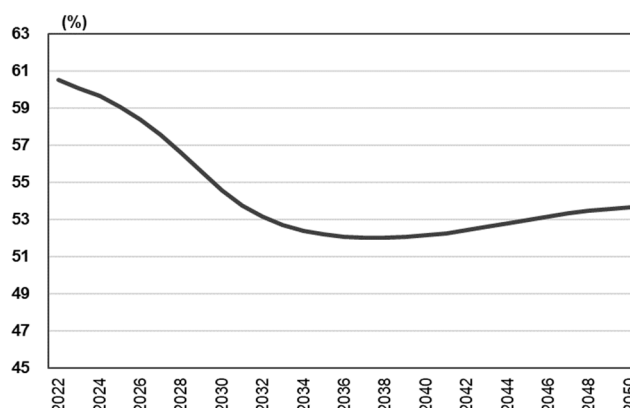
現在エジプト政府が進めている制度改革、雇用確保及び投資促進政策は、人口動態に沿ったものであり、エジプト政府のこうした動きを支援することは、エジプト経済の

⁴⁴ 1980 年代より、エジプト政府は家族計画を導入し出生率の低下を推進してきた。2022 年の普通出生率は 22.11‰まで低下した。

⁴⁵ 小泉啓一郎「人口動態と経済成長の関係～人口ボーナス論を中心に～」2012 年、アジア経済研究所

改善に資すると考えられる。

(図表 1) 従属人口指数推移予測(2022 年以降)



(資料) 国連人口統計データより作成

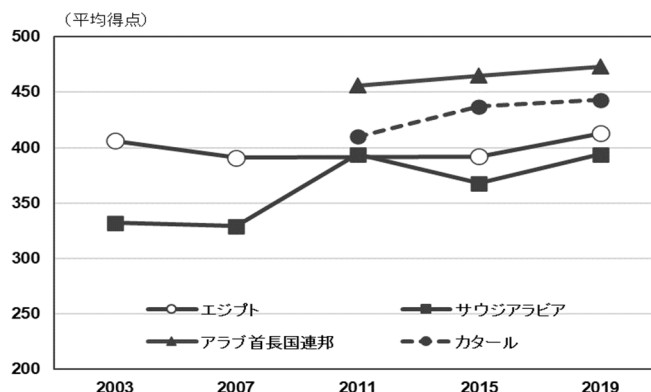
(2) 教育

教育レベル向上は国力の基礎となる。

1950 年代以降、エジプトは、医者、弁護士、教師、エンジニアなどの知識層を中東地域に供給してきた。この流れは、中東産油国が国家建設を進める過程でさらに強化され、エジプト人知識層は中東産油国の発展を側面から支えてきた。しかし、湾岸諸国が自国の教育制度を整備したこと、および 1980 年代後半から 1990 年代前半にかけてエジプト経済が低迷し、教育など社会インフラへの投資を拡大する余裕がなくなったことから、教育におけるエジプト優位は相対的に低下した。国際数学・理科動向調査の結果をみると、エジプト人学生の学力が伸び悩む一方で、湾岸産油国が追い上げ、上位にたつようになったことがわかる(図表 2)。

エジプト政府はこの状態をよく認識している。日本への支援要請の項目の一つが教育であることは、この事実を反映しているものと思われる。

(図表 2) 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)結果推移



(資料) 文部科学省資料より作成

(3) 地場産業と高付加価値製品輸出企業の育成

20 世紀初頭、エジプトに地場資本の萌芽がみられた。1920 年にミスル銀行 (Banque Misr) を設立したムハンマド・タラアタ・ハルブは 20 を超える企業群⁴⁶を設立して地場産業を育成、雇用を創出しエジプト経済に貢献した。

しかし、これらの企業は、1952 年のエジプト社会主義革命により、多くが国有化された。1980 年代以降、エジプト政府は地場資本の育成を唱えてきたが、産業の主要部門を国営企業が占めており、民間の新規参入は難しかった。結果、国内の産業活性化や雇用の拡大には至らなかった。この状況を改善するため、政府は外資導入を推進した。海外からの直接投資は 2000 年代中頃より増加し、2011 年の「アラブの春」で一旦急減したものの、その後回復し 2022 年には、年間 100 億米ドル前後の水準に達している。また、国営企業は、民間のノウハウを導入して経営を刷新することで経営効率の改善を図っている。さらに、国営企業の株式公開 (IPO) は、政府の財政収入の一助となっている。

ここまで、エジプト政府は経済の活性化を順調に進めてきたが、この流れが定着するためには、次の点がポイントとなる。①エジプトの地場資本が育つこと、②高付加価値製品の輸出産業が育つこと。前者については、かつてタラアタ・ハルブが創設した企業群が参考になる。現状、オラスコム建設を中核とするオラスコム・グループなどが育ちつつある。後者は、エジプトの貿易赤字を改善し、経済構造を改変するために重要である。現状、輸出産業はあるものの、農産物や軽工業品が中心で付加価値は小さい。機械・電気製品などより付加価値の高い製品を製造し輸出する企業の育成には、教育水準の向上が必須である。将来に向け、エジプトの努力継続に期待したい。

⁴⁶ Misr が付く企業に多い、例 Misr Air Co. (現エジプト航空) など。

添付資料 1. 参考文献リスト

(1) 文献

【外務省】

- ・ ODA 大綱(2003) 、開発協力大綱(2015、2023)
- ・ 対エジプト国別援助計画(2008)
- ・ 対エジプト国別協力量針(2020)
- ・ エジプト国別評価(2010)
- ・ 開発協力白書・ODA白書(2018-2022)
- ・ 国別データ集(2018-2021)
- ・ 外交青書(2018～2023)
- ・ ODA 評価ガイドライン(2021)、同ハンドブック(2023)

【エジプト政府の文書・報告書】

Ministry of Planning, Monitoring and Administrative Reform

- ・ Sustainable Development Strategy: Egypt's Vision 2030”,

Ministry of International Cooperation

- ・ Annual Report 2021, 2022

Ministry of Finance

- ・ General Framework of the Draft State Budget for Fiscal Year 2019/2020
- ・ A Guide to the Egyptian Budget (2014)
- ・ Pre-Budget Preliminary Statement FY2020/2021

Ministry of Electricity and Renewable Energy

- ・ Integrated Sustainable Energy Strategy to 2035 Volume 1 (2015)

Central Bank of Egypt

- ・ Annual Report 2017-2018 以降 2020-2021 迄各年
- ・ External Position July 2021-Sept. 2022, July 2022-December 2023
- ・ Economic Review Vol.58 No.4 2017/2018～Vol.62 No. 4 2021/2022

Egyptian Electricity Holding Company

- ・ Annual Report 2020/2021

【各ドナー・国際機関の文書・報告書】

African Development Bank

- ・ Country Strategy Paper 2015-2019 (2015), 2022-2026 (2022)
- ・ Electricity and Green Growth Support Program II (EGGSP II) Streamlined Appraisal Report (2021)

- Electricity and Green Growth Support Program (EGGSP)- Phase I; Implementation Progress and Results Report (IPR)

European Union

- EU-Egypt Partnership Priorities 2017-2020 (2017)
- Commission Implementing Decision of 30.10.2017 adopting a Single Support Framework for European Union support to Egypt for the period 2017-2020 (2017)
- Memorandum of Understanding on a Strategic Partnership on Energy between the European Union and the Arab Republic of Egypt 2018-2022 (2018)
- Commission Implementing Decision of 29.11.2018 on the multi-annual action program in favour of Egypt for 2018.2019 and 2020 (2018)
- Commission Implementing Decision of 5.11.2019 on the multiannual action programme in favour of Egypt for 2019 and 2020 part 1 (2019)
- Commission Implementing Decision of 19.12.2020 on the annual action programme part II for 2020 in favour of Egypt (2020)
- Commission Implementing Decision of 15.12.2021 on the financing of the special measure in favour of Egypt for 2021 (2021)
- Multi-Annual Indicative Program European Union – Egypt 2021-2027 (2021)

French Development Agency

- Group Strategy 2018-2022
- Egypt Strategy to 2025

German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development

- Development Policy 2030 New Challenges-new solutions: BMZ Strategy Paper

Republic of Korea

- The Republic of Korea's Country Partnership Strategy for Egypt (2022)
- EDCF Annual Report 2018, 2019, 2020, 2021
- KOICA Annual Report 2018, 2019, 2020, 2021

United Kingdom, Department for International Development

- UK aid: tackling global challenges in the national interest (2015)
- UK-Middle East and North Africa region development partnership summary July 2023 (2023)

International Monetary Fund

- Request for a 12-month Stand-by Arrangement, IMF Country Report No. 20/266
- Request for Purchase under the Rapid Financing Instrument, IMF Country

Report No.20/271 (2020)

- ・ 2021 Article IV Consultation, Second Review under the Stand By Arrangement, IMF Country Report No.21/163 (2021)
- ・ Request for Extended Arrangement under the Extended Fund Facility, IMF Country Report No.23/2 (2023)

Islamic Development Bank

- ・ Annual Report 2022

International Bank for Reconstruction and Development

- ・ Country Partnership Framework for the Arab Republic of Egypt for the Period FY 2015-2019 (2015)

United Nations Development Programme

- ・ Human Development Report 2021-2022

United Nations Egypt

- ・ Annual Results Report 2018, 2020,2021,2022

United States Agency for International Development

- ・ Country Development Cooperation Strategy December 2020-December 2025

(2) ウェブサイト

World Bank World Development Indicators:

<https://datatopics.worldbank.org/world-development-indicators/>

OECD Creditor Reporting System (CRS)

<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=CRS1#>

添付資料 2. インタビュー先リスト

1. 有識者

東日本国際大学

総長

2. エジプト省庁

Ministry of International Cooperation

Advisor to the Minister for Asian Affairs
Deputy Head of Asian Section
Team Leader
In charge of Cooperation with Japan
Ambassador

Ministry of Planning and Economic Development

Assistant Minister for Sustainable Development
Deputy Head, Sustainable Development Unit
IR Specialist

Ministry of Electricity and Renewable Energy

Investor Relations Manager, Sovereign Wealth Fund
First Undersecretary of State for Research, Planning and Authorities follow up
General Manager, International Department

Egyptian Electricity Holding Company

General Manager for International Cooperation
Finance Advisor
General Manager, Economic Studies & Finance Research
General Manager, Finance and Foreign Cash

Egyptian Electricity Transmission Company

General Manager of Red Sea Substations
General Manager of Projects (Alexandria North)

New and Renewable Energy Authority

Vice Chairman for Technical Affairs
General Manager of Foreign Affairs and Agreements
Focal Point of Cooperation file (Egypt and Japan)

Ministry of Tourism and Antiquities

Associate for Minister of Tourism & Antiquities, The Grand Egyptian Museum

Minister's Assistant for the archaeological affairs, The Grand Egyptian Museum

National Authority for Tunnel

Head of Planning Sector
Project Manager

3. エジプト NGO (草の根・人間の安全保障無償資金協力実施機関)

Gozour Foundation

Secretary General
Economic Empowerment Program

Misr El Kheir Foundation	Manager Senior External Relations Specialist Program Manager Manager, Kayen Association
4. 日本側関係機関	
外務省	国際協力局国別開発協力第三課
在エジプト日本大使館	参事官 一等書記官 二等書記官
国際協力機構	中東欧州部中東第一課長 中東欧州部中東第一課 審査部
国際協力機構エジプト事務所 派遣専門家	所長、次長 First Assistant Executive Director of the Great Egyptian Museum Authority Project Officer, Management Support for First Assistant of Executive Director of the Grand Egyptian Museum Authority Chief Advisor, Project for Egypt-Japan University of Science and Technology
5. 国際機関	
世界銀行エジプト事務所	Country Manager
アフリカ開発銀行エジプト事務所	Country Manager for Egypt
欧州連合エジプト事務所	Head of Cooperation
6. 二国間ドナー	
KfW カイロ事務所	Deputy Director
7. 日本側 ODA プロジェクト関係者	
カイロ地下鉄四号線第一期	株式会社オリエンタルコンサルタンツグロ ーバル
ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業 配電システム高度化事業	株式会社日本空港コンサルタンツ 東電設計株式会社
8. 民間企業	
豊田通商株式会社	General Manager, Egypt Branch